

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

新ダイワ工業株式会社

(E01664)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
(1) 【株式の総数等】	17
【株式の総数】	17
【発行済株式】	17
1 【株式等の状況】	17
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【ライツプランの内容】	20
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	20
(5) 【所有者別状況】	20
(6) 【大株主の状況】	21
(7) 【議決権の状況】	21
【発行済株式】	21
【自己株式等】	21
(8) 【ストックオプション制度の内容】	22
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	23

(2) 【取締役会決議による取得の状況】	23
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	23
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	23
【株式の種類等】	23
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	24
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	24
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	31
(1) 【連結財務諸表】	32
【連結貸借対照表】	32
1 【連結財務諸表等】	32
【連結損益計算書】	34
【連結株主資本等変動計算書】	35
【連結キャッシュ・フロー計算書】	37
【事業の種類別セグメント情報】	59
【所在地別セグメント情報】	59
【海外売上高】	60
【関連当事者との取引】	61
【連結附属明細表】	69
【社債明細表】	69
【借入金等明細表】	69
(2) 【その他】	69
(1) 【財務諸表】	70
【貸借対照表】	70
2 【財務諸表等】	70
【損益計算書】	73
【株主資本等変動計算書】	76
【附属明細表】	95
【有価証券明細表】	95
【株式】	95
【有形固定資産等明細表】	96
【引当金明細表】	97
(2) 【主な資産及び負債の内容】	98
(3) 【その他】	102
第6 【提出会社の株式事務の概要】	103

第7 【提出会社の参考情報】	104
1 【提出会社の親会社等の情報】	104
2 【その他の参考情報】	104
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	105
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第47期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 新ダイワ工業株式会社

【英訳名】 Shindaiwa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅 本 泰

【本店の所在の場所】 広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号

【電話番号】 082(849)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 尾 和 茂 治

【最寄りの連絡場所】 広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号

【電話番号】 082(849)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 尾 和 茂 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	19,335,481	21,881,716	25,289,611	28,384,960	26,739,257
経常利益又は経常損失 () (千円)	160,857	519,845	850,203	1,282,597	500,118
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	102,537	268,350	465,586	617,334	655,045
純資産額 (千円)	7,228,769	7,497,339	7,923,910	8,506,507	8,239,577
総資産額 (千円)	16,813,757	19,150,876	21,015,267	23,821,743	24,413,801
1株当たり純資産額 (円)	331.64	342.84	374.24	396.44	321.14
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	4.69	11.67	20.65	29.15	26.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			20.39	28.87	
自己資本比率 (%)	43.0	39.1	37.7	35.5	33.6
自己資本利益率 (%)	1.4	3.6	6.0	7.5	7.9
株価収益率 (倍)	47.8	26.0	17.2	13.3	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	826,199	1,285,616	1,828,308	246,192	1,562,814
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,616	184,836	908,935	808,496	1,671,456
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,907	1,452,606	437,533	33,192	3,803,696
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,169,983	1,163,441	1,695,323	1,099,841	1,597,208
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	588	590	615	679	705 [138]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成16年3月期から平成17年3月期までは、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成20年3月期については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	17,480,257	19,804,016	21,620,957	24,603,926	22,955,826
経常利益又は経常損失 () (千円)	211,754	509,342	658,384	1,082,628	889,736
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	125,199	231,199	347,119	526,879	868,898
資本金 (千円)	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200	3,340,216
発行済株式総数 (千株)	22,631	22,631	22,631	22,631	26,081
純資産額 (千円)	6,651,282	6,768,004	6,780,443	7,184,922	7,219,752
総資産額 (千円)	15,173,406	15,735,135	17,761,063	21,713,328	22,729,461
1株当たり純資産額 (円)	305.15	309.43	320.03	337.00	283.01
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	7.00 (0.00)	7.00 (0.00)	4.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	5.73	9.97	15.03	24.88	35.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			14.84	24.64	
自己資本比率 (%)	43.8	43.0	38.2	33.1	31.8
自己資本利益率 (%)	1.9	3.4	5.1	7.5	12.1
株価収益率 (倍)	39.3	30.4	23.6	15.6	
配当性向 (%)	87.3	50.1	46.7	28.1	
従業員数 (名)	475	473	489	463	423

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成16年3月期から平成17年3月期までは、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成20年3月期については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和37年6月 新ダイワ工業(株)を資本金500万円をもって設立。主に浅本精機製作所(昭和38年1月(株)浅本精機に改組)の製造する電動チェンソー等を販売。
- 昭和40年12月 本社工屋を新築。
- 昭和44年5月 製造・販売を兼ね備えるため(株)浅本精機を吸収合併。
- 昭和48年11月 桂工場(広島県安芸高田市吉田町)を新設。
- 昭和50年8月 吉田工場(広島県安芸高田市吉田工業団地)を新設。
- 昭和52年11月 東京技術研究所(東京都羽村市)を新設。
- 昭和54年12月 株式額面変更のため、形式上の存続会社である新ダイワ工業(株)(本店、広島県安芸郡坂町、設立年月日、昭和18年11月1日)に吸収合併、同時に合併会社の本店所在地を広島市中区江波南二丁目16番地28号に移転登記。
- 昭和55年7月 米国駐在員事務所(米国オレゴン州)を開設(昭和56年10月現地法人設立により廃止)。
- 昭和56年2月 芸北工場(広島県山県郡北広島町)を新設。
- 昭和56年7月 広島証券取引所に株式を上場。
- 昭和56年10月 米国に販売子会社として、現地法人Shindaiwa Inc.(オレゴン州)(現、連結子会社)を設立。
- 昭和58年12月 桂工場に加工工場を増設。
- 昭和58年12月 吉田工場に立体倉庫並びに輸出専用製品倉庫を増設。
- 昭和59年12月 (株)カセイ(合成樹脂製品の製造販売、広島県山県郡北広島町)を共同出資のうえ設立。
- 昭和60年6月 千代田工場並びに中央研究所(広島県山県郡北広島町)を新設。
- 昭和60年8月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和62年3月 本社機能を千代田工場並びに中央研究所に集約移転。
- 昭和62年8月 桂工場を閉鎖(吉田工場並びに千代田工場へ統合)し、新たに桂物流センターを開設。
- 昭和62年12月 本店(登記上の所在地)を広島市中区江波南二丁目10番23号に移転。
- 昭和63年9月 芸北工場の生産設備を千代田工場に移設。
- 平成元年11月 (有)手島製作所(広島市西区)に出資し子会社(議決権株式割合51.4%)となる。
- 平成2年12月 吉田工場の生産設備の一部を残して千代田工場に移設。
- 平成4年9月 桂物流センターを吉田工場内に移転し、新ダイワ物流センターを開設。
- 平成4年10月 (有)千代田工作所(現、新ダイワエンジニアリング(株)広島県安芸高田市吉田町)(現、連結子会社)を買収し子会社とする。
- 平成7年12月 吉田工場を閉鎖(生産設備を千代田工場に移設)。
- 平成10年4月 (株)カセイの株式を売却し関連会社ではなくなる。
- 平成10年5月 国際的な品質保証及び品質システムの最高位の規格である「ISO9001」の認証を取得。
- 平成12年3月 東京証券取引所と広島証券取引所の合併により東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成12年4月 (有)手島製作所の持分の全部を譲渡し子会社ではなくなる。
- 平成13年5月 本社機能及び本店(登記上の所在地)を広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号に移転。
- 平成13年7月 Jacto Inc.(米国オレゴン州)に出資し関連会社(現、持分法適用関連会社)とする。
- 平成13年8月 新ダイワビジネスサポート(株)(物流・サブ組立業務、労働者派遣、広島市安佐南区)(現、連結子会社)を全額出資のうえ設立する。
- 平成13年9月 (株)シンエイ(損害保険代理店、広島市安佐南区)に出資し、関連会社とする。
- 平成14年9月 (株)エスデイサービス(部品販売・修理、鹿児島市宇宿)に出資し、関連会社(現、持分法適用関連会社)とする。
- 平成15年10月 大阪証券取引所市場第二部の上場廃止。
- 平成16年8月 (株)シンエイは、社名を(株)セイファーに変更。また、株式の移動に伴い、関連会社から子会社(現、非連結子会社・非持分法適用子会社)とする。
- 平成17年2月 Shindaiwa Properties LLC(米国オレゴン州)を設立し、子会社(現、連結子会社)とする。
- 平成17年12月 千代田事業所内に発電機専用工場を新設。
- 平成18年8月 台湾に現地法人新大華機械股份有限公司(台中縣)を設立し、子会社(現、連結子会社)とする。
- 平成19年5月 (株)共立と業務・資本提携契約を締結。

3 【事業の内容】

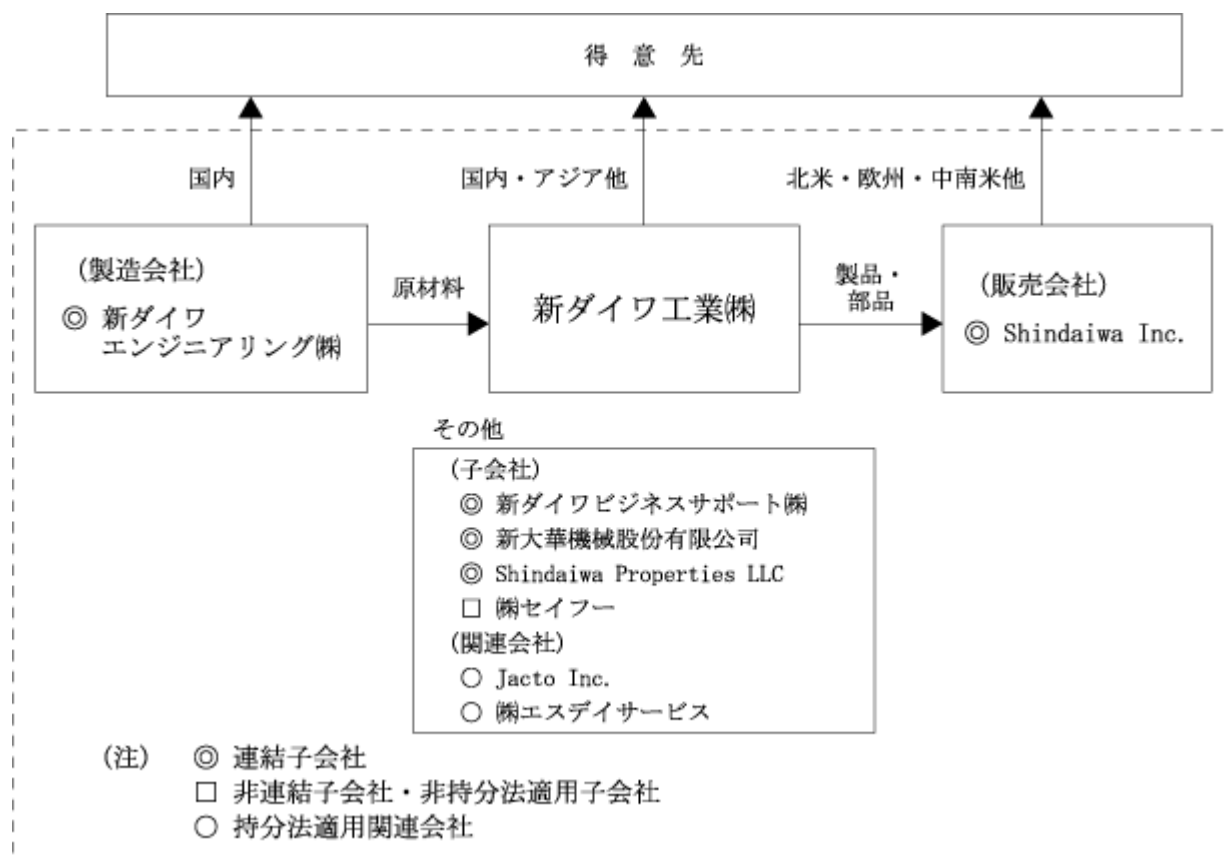
当社グループは、新ダイワ工業(株)(提出会社)及び子会社6社、関連会社2社で構成され、主な事業は、農・林業用機械(刈払機、エンジンチェンソー、エンジンプロワなど)、建設・土木・鉄工用機械(溶接機、発電機、投光機など)の製造ならびに販売であります。関連会社のうち持分法適用関連会社は2社です。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

製造事業関係 子会社 新ダイワエンジニアリング(株)は主に板金部品を製造しております。提出会社は、これらの部品を含め農・林業用機械、建設・土木・鉄工用機械の製造・組立を行っております。

販売事業関係 当社グループは、国内、海外の得意先に販売しております。また、海外への販売は、主に子会社Shindaiwa Inc.が担当しております。

以上、述べた事項を図に示すと、次のとおりであります。



なお、当社グループにおける生産品の大半は提出会社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) Shindaiwa Inc.	米国オレゴン州 トゥアラティン 市	US\$ 6,775,000	機械器具の販売	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任 4名 出向 1名	(注1, 4)
新ダイワエンジニアリング (株)	広島県 安芸高田市 吉田町	50,000	板金部品の製造	100.0	当社が原材料を購入しており設備の 貸与があります。 役員の兼任 2名 出向 4名	
新ダイワビジネスサポート (株)	広島市安佐南区	20,000	業務請負 労働者派遣 物流業務 サブ組立業務	100.0	業務請負契約に基づき、当社の物流 業務、サブ組立業務を行なっており ます。 役員の兼任 2名 出向 105名	
新大華機械股份有限公司	台湾 台中縣大雅郷	NT\$ 5,000,000	部品の仕入・販 売 サブ組立・サブ 組立品の販売	100.0	当社製品の資材調達および部品の販 売と、サブ組立およびサブ組立品の 販売業務を行なっており、当社が資 金援助を行なっております。 役員の兼任 3名 出向 2名	
Shindaiwa Properties LLC	米国オレゴン州 トゥアラティン 市	US\$ 680,000	物流倉庫の管理	50.0 (50.0)	役員の兼任 1名	(注3, 5)
(持分法適用関連会社) Jacto Inc.	米国オレゴン州 トゥアラティン 市	US\$ 2,040,000	農業用機械の 販売業務	46.1 (46.1)	役員の兼任 1名	(注3)
(株)エスデイサービス	鹿児島市宇宿	10,000	建設・農林機器 の修理・部品販 売	35.0	借入金に対する債務保証をしており ます。	

(注) 1 特定子会社であります。

2 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 Shindaiwa Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	12,199,546千円
	経常損益	165,926千円
	当期純損益	102,197千円
	純資産額	1,864,469千円
	総資産額	6,755,094千円

5 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため就業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。なお、当社グループ（提出会社及び連結子会社）は、商品区別に事業部門を区分しておりませんので、従業員数を商品区別に記載することは困難なため、就業部門の区分により記載しております。

平成20年3月31日現在

就業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	264 (92)
営業部門	244 (29)
開発部門	131 (6)
管理部門	66 (11)
合計	705 (138)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
423	44.1	19.6	6,294,852

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、JAM新ダイワ工業労働組合と称し、昭和51年4月17日に結成され、JAMに加盟しており、平成20年3月31日現在の組合員数は280人であります。また、連結子会社である新ダイワビジネスサポート株式会社には、新ダイワビジネスサポート労働組合が組織されております。その他の連結子会社には労働組合はありません。

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済を概観すると、引続き外需を中心とした緩やかな回復基調をみせていたものの、原材料費の高騰や改正建築基準法の影響による住宅着工数の減少に加えて、年後半からの急速な円高の進行などから企業収益の悪化懸念につながり、一気に減速感を強めました。

一方、世界経済においても、アジアをはじめとする新興国の景気拡大を背景に堅調に推移していましたが、サブプライムローン問題に端を発した金融・資本市場の混乱などの影響から米国経済が停滞するなどの下振れリスクが高まってまいりました。

このような情勢のもと当社グループは将来の経営基盤の整備・強化を図るべく、これまでのグループ業務全般におけるマネジメントシステムを大きく変換させる新統合情報システムおよび内部統制システムの構築等に注力してまいりました。販売面においては、国内では当社独自の大型展示会である「新ダイワフェア」の開催内容を充実させるなど、主力製品の販売促進を図り、また、海外においては、米国の有力農機メーカーとの新規OEM契約など、販路の整備・拡大を行ない、更に各国代理店対象の技術講習会を実施するなど、サービス体制の強化にも取り組んでまいりました。

また、当連結会計年度は大型の設備投資に備えた資金調達を目的に22年ぶりに公募増資を実施するとともに、大競争時代を迎えたグローバル市場で生き残り、打ち勝つための布石とも言える株式会社共立との業務・資本提携契約を締結するなど、将来を見据えた重要事案もスタートさせております。

しかしながら、主力市場である米国で発生した記録的な干ばつによる販売不振、売上減に伴う工場の操業度悪化、また、主力製品の一部にリコールが発生したことや資材費の高騰等の影響を大きく受けたことで大変厳しい局面に立たされました。このため挽回を図るべく経費節減、生産体制および製品価格の見直しを行なうなどグループ員一丸となって懸命に業績回復に努めてまいりましたが、第4四半期に入ってから急激な円高の進行が下押し要因となり、誠に遺憾ながら、最終的に売上・利益とも期初の計画を大幅に下回る結果となりました。

この結果、当社グループの売上高は267億39百万円で前連結会計年度に比べて16億46百万円の減少（減少率5.8%）となりました。このうち、国内は139億12百万円で前連結会計年度に比べて5億27百万円の減少（減少率3.7%）、海外は128億27百万円で前連結会計年度に比べて11億18百万円の減少（減少率8.0%）となりました。損益面におきましては、上記理由により、営業利益が2億44百万円（前年同期比84.4%減）、経常損失は5億円（前年同期経常利益12億83百万円）、当期純損失は6億55百万円（前年同期当期純利益6億17百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a 日本

国内売上は、農・林業用機械の新製品の貢献がありましたが、改正建築法基準による、住宅・建築着工が激減したことで、建設・土木・鉄工用機械は苦戦を強いられ、前年同期を下回る結果となりました。

輸出売上は、円高及び米国子会社の売上高減少の影響を受けました。

その結果、日本の売上高合計は、231億34百万円で前年同期に比べて16億43百万円の減少（減少率6.6%）となり、営業損失は、3億57百万円（前年同期営業利益12億13百万円）となりました。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（会計方針の変更）および（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度から、有形固定資産の減価償却の方法の変更を行っております。

b 米国

主力である北米での干ばつの影響や一部製品においてリコールが発生したことに加え、米国景気

減速の影響が大きく、米国の売上高合計は、122億14百万円で前年同期に比べて13億23百万円の減少（減少率9.8%）となりました。

営業損益におきましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度から、「たな卸資産の評価方法の変更」を行った影響等により、営業利益は、3億12百万円で前年同期に比べて2億31百万円の増加（増加率288.2%）となりました。

b その他

その他は、前連結会計年度に設立いたしました台湾子会社の業績となります。

台湾の売上高合計は、8億69百万円で前年同期に比べて6億22百万円の増加（増加率251.5%）となりましたが、減価償却費の増加等により、営業損失12百万円（前年同期営業損失3百万円）となりました。

商品区分別の営業の状況を示すと、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

a 農・林業用機械(刈払機、エンジンチェンソー、エンジンプロワなど)

売上高は115億85百万円で前期に比べて9億6百万円の減少（減少率7.3%）でありました。

国内においては、林業関係においてチップ材等の国内材に対する需要増により、比較的安定した市況にあるものの、農業関係においては農政改革の影響が未だに続いており、大型農機を中心に大きく需要を落とした状態が続きました。

このような市況のもと、主力のエンジンチェンソーシリーズでは、農家向けの小型タイプが伸び悩み、全体的に落ち込んだものの、もう一方の主力製品である刈払機シリーズにおいては、ユニバーサルデザインを採用した新製品のRAシリーズを発売し、売上増に貢献しました。その他、一昨年から昨年にかけて新たに市場投入を始めた、小型管理機や乗用モアの販売が伸びたことで、国内の合計売上高は26億96百万円で前期に比べて1億49百万円の増加（増加率5.8%）となりました。

海外においては、比較的堅調だった欧州市場の実績に対し、主力の北米市場において、有力農機メーカーとのOEM契約による製品供給を開始したことで、売上面で寄与したものの、干ばつおよび一部製品にリコールが発生したことに加え、米国景気減速の影響が大きく、全体では低調に推移しました。

製品シリーズ別では、エンジンプロワのリコールによる販売中止の影響によって同シリーズは前年実績に対して50%程度に留まり、エンジンチェンソーシリーズにおいても予定していた新製品の市場投入が遅れたことなどから、販売は低迷しました。その結果、海外の合計売上高は、88億89百万円で前期に比べて10億55百万円の減少（減少率10.6%）となりました。

b 建設・土木・鉄工用機械(発電機、溶接機、投光機など)

売上高は99億63百万円で前期に比べて6億49百万円の減少（減少率6.1%）でありました。

国内においては、改正建築基準法による建築確認の強化がもたらした混乱が長引き、住宅・建設着工が激減したことで、現場向けの主力製品であるディーゼルエンジン発電機やディーゼルエンジン溶接機が大幅に売上を落とす結果となりました。一方、大手企業の設備投資（工場移転や新設）は堅調に推移し、機械工具関連業種を対象に各種拡販企画を実施したことが功を奏し、バルーン投光機や防塵カッター等が売上実績に貢献し、また、軽量化・耐久性・メンテナンス性を向上させた高圧洗浄機の新製品が市場で評価されて健闘しました。しかしながら、主力製品の販売不振が響いたことで国内の合計売上高は、84億11百万円で前期に比べて7億27百万円の減少（減少率8.0%）となりました。

海外では、北米市場は市況の停滞から依然として厳しい状況が続いたものの、産油・資源国や新興国の好況を背景に中東やオセアニア、東南アジア地域において、順調に売上を伸ばしました。

製品シリーズ別では、ディーゼルエンジン溶接機の積極的な市場開拓が実を結び、特に中東地域において大幅に実績を伸ばすことができました。また、ディーゼルエンジン発電機においても、前期から投入した米国排出ガス規制対応製品が好調に推移したことで、北米地域における売上の確保につながったほか、地域要望に合わせて開発した豪州向けの新製品の売上也加わり、前期実績を上

回ることができました。この結果、海外の合計売上高は、15億52百万円で前期に比べて78百万円の増加（増加率5.3%）となりました。

c 部品(ソーブレード、ソーチェン、電動チップソーなど)

売上高は46億9百万円で前期に比べて1億7百万円の減少（減少率2.3%）でありました。

国内では、ますます厳しくなる価格競争の中、ソーブレードや電動チップソーの販売が、工場設備の稼働状況が比較的安定していたことを受けて堅調に推移したこと、また、各種拡販企画を積極的に実施したことでほぼ前年並みの売上を確保することができました。売上高は、22億23百万円で前期に比べて34百万円の増加（増加率1.6%）となりました。

海外は、農・林業関係の製品販売が落ち込んだ影響などにより、前年実績を下回りました。その結果、売上高は、23億87百万円で前期に比べると1億41百万円の減少（減少率5.6%）となりました。

d その他(修理、下取品など)

全て国内を対象としており、売上高は5億82百万円で前期に比べて17百万円の増加（増加率2.9%）でありました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物の当期末残高は、以下に記載しておりますキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末より4億97百万円増加し15億97百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは前期に比べて18億9百万円増加し、15億63百万円となっております。

これは、主に税金等調整前当期純損失が5億99百万円、仕入債務の減少7億10百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは前期に比べて8億63百万円増加し、16億71百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が9億6百万円、無形固定資産の取得による支出6億37百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは前期に比べて38億37百万円増加し、38億4百万円となりました。

これは、主に長期借入金による収入36億円、株式の発行による収入10億1百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
農・林業用機械	10,330,484	9,347,825
建設・土木・鉄工用機械	8,810,613	7,237,380
部品	47,866	52,536
合計	19,188,963	16,637,740

(注) 上記金額は、主に主要代理店卸値によっております。

(2) 受注実績

当社グループは原則として受注生産は行なわず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
農・林業用機械	12,491,586	44.0	11,585,190	43.3
建設・土木・鉄工用機械	10,611,666	37.4	9,962,938	37.3
部品	4,716,223	16.6	4,609,039	17.2
その他	565,486	2.0	582,090	2.2
合計	28,384,960	100.0	26,739,257	100.0

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取巻く環境といたしましては、国内景気においては、このところの足踏み状態から、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで輸出が増加基調で推移し、その後は緩やかな成長経路をたどると見込まれておりますが、サブプライムローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、先行きの予断を許さない状況にあります。

また、世界経済においても米国経済が後退色を強めている中、総じて成長が鈍化するものと見られております。

このような景況感の中、当社グループは引続き、高付加価値を備えた新製品開発に努め、タイムリーな市場投入と実効性のある拡販施策をもって売上確保と利益増大を図るとともに、市場品質の更なる向上、コスト競争力の強化、供給リードタイムの短縮、サービス体制の充実、ブランド力の強化のための諸施策を展開してまいります。また、第48期においては、去る4月14日に公表いたしました株式会社共立との経営統合において、完全親会社である「株式会社やまびこ」の設立および円滑な立上げ、加えて両社グループの融合を図り新グループ会社としての体制構築に向けての諸活動を通じて、早期かつ具体的にシナジー効果を実現させるべく取り組んでまいります。

当社グループは、全社をあげて以上の活動に取り組み、収益体質の改善と企業価値の最大化に努めてまいり所存でございます。

また、当社グループは、グループ全体の企業価値向上と企業の社会的責任を基軸とした新ダイワ事業発展計画を策定しております。この策定にあたり、経営基盤を強固なものにするため、製品開発フローシステムとSCM（サプライチェーンマネジメント）を2本柱とするとともに、収益基盤の強化を目的として、キャッシュ・フロー視点での業務変革と世界市場最適化への追求によるグローバル化の進展によりグループの企業価値の最大化を推進してまいります。その目的達成のための重点施策として、下記の項目を掲げております。

市場品質の向上、供給リードタイムの短縮、コスト競争力の強化

サービス体制の強化・充実

需要ならびに為替等の変動リスクに耐え得る総コスト変動体制の構築

情報システムの最適化でグローバル連携の強化

内部統制態勢の整備・運営

ブランド力の強化

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済環境

当社グループは、農・林業用機械および建設・土木・鉄工用機械を主力製品としてグローバル展開しており、日本及び海外各国の農業政策や公共投資、民間設備投資動向、その他の需給動向等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

他社との競合

当社グループの事業分野においては、新製品の開発、低価格化、アフターサービスの充実などをめぐる他社との競争が激化しており、当社グループが品質、取引条件等で他社に劣位する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

市場リスク

当社グループの売上の約半分は米ドル建てによるものであり、為替相場の動向によっては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。また、金利上昇による支払利息の増加などによっても、業績に影響が及ぶ可能性があります。

原材料・部品調達

当社グループでは安定した原材料・部品の供給確保に努めておりますが、商品市況の高騰などの要因により供給が不安定になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境規制

当社グループの製品の多くはガソリンおよびディーゼルエンジンを搭載しているため、当社グループでは各国の排ガス規制などの環境規制に対しては前倒しで対応するよう努めておりますが、新たな規制等が課される場合には、業績に影響が及ぶ可能性があります。

製造物責任

当社グループでは、製品開発、生産にあたっては安全性を第一として取り組んでおり、また、万一に備えて製造物責任保険に加入しておりますが、製品の設計・製造過程および使用において予測困難な事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

コンプライアンス

当社グループでは、リスク管理体制の徹底、コンプライアンス委員会、経営企画室及び内部監査室の設置、コンプライアンス責任者の配置等により、グループ横断的なコンプライアンス体制の整備を通じて、法令遵守体制の充実に努めておりますが、法令、社会倫理違反行為の発生など、コンプライアンス上の問題が発生した場合には、監督官庁による処分、訴訟、社会的信頼の失墜などにより、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

人材確保

当社グループの継続的な成長には優秀な人材の確保が不可欠ですが、近時では国内の景気回復を背景に新卒、中途採用の競争が激化しており、当社グループの人材獲得が計画通りに進まなかった場合には、将来の成長に影響が及び、当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

気象・自然災害

当社グループの主力製品である農・林業用機械の販売動向は、販売地域の気象条件によって変化するため、天候不順により当社グループの機械の販売が低迷した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループの生産拠点は広島県北広島町に集中しているため、自然災害などにより当該施設が被害を受けたり、交通が遮断される等の場合には、当社グループの生産活動が停滞し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

提出会社と株式会社共立は、お互いに一層の経営基盤の強化・拡大のため、平成19年5月21日に「業務・資本提携基本契約」および同契約に基づく「資本提携契約」を締結しております。

また、平成20年4月14日開催の両社取締役会において、平成20年12月1日に共同持株会社設立による経営統合を行なうことを決議いたしました。この共同持株会社設立に関し、平成20年6月27日開催の提出会社第47回定時株主総会および株式会社共立臨時株主総会において、株式移転による完全親会社設立に関する議案が承認されました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「C S（顧客満足）追求」を基調として、新製品の研究開発を積極的に推進しております。さらに、各国安全規格、自己認証あるいは製造物責任（P L）法などに準拠する安全対策についても積極的な実施・研究を進めております。

当連結会計年度における研究開発投資額は、12億56百万円であります。商品区分別の研究開発活動を示すと、以下のとおりであります。

農・林業用機械

ユニバーサルデザイン採用でエンジン始動が容易な刈払機3機種の開発を行いました。また、海外向けに排出ガス規制対応の刈払機、エンジンチェンソーおよびエンジンポンプの開発を行いました。さらに、全米に適用されている二次排出ガス規制への対応と昨年からはまった欧州の二次排出ガス規制についても対応を進めました。

この結果、当連結会計年度における研究開発費用は、7億5百万円となりました。

建設・土木・鉄工用機械

業界初の樹脂ボディ採用の防音エンジン高圧洗浄機、高耐久のディーゼルエンジン発電機を搭載した投光機、環境対応型の大型燃料タンクを搭載した大型ディーゼルエンジン発電機の開発を行いました。また、海外向けに大型ディーゼルエンジン発電機3機種の開発を行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費用は、5億51百万となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、日本において一般的に公正妥当と認められている会計基準に従って作成しており、財政状態および経営成績に関する以下の分析を行っております。

（1）財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3.6%減少し、153億49百万円となりました。これは、主として現金及び預金が4億97百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が6億70百万円、たな卸資産が3億49百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、14.6%増加し、90億65百万円となりました。これは、主としてソフトウェア等の無形固定資産が8億76百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2.5%増加し、244億14百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、5.1%減少し、123億60百万円となりました。これは、主として短期借入金が10億14百万円増加したものの、買掛金が15億22百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、67.0%増加し、38億14百万円となりました。これは、主として長期借入金が17億28百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、5.6%増加し、161億74百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて、3.1%減少し、82億40百万円となりました。これは、主として資本金が5億7百万円、資本剰余金5億24百万円それぞれ増加したものの、利益剰余金8億4百万円、為替換算調整勘定5億9百万円それぞれ減少したことによります。

（2）経営成績の分析

「1 業績等の概要(1) 業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は16億75百万円で、その主なものは、コンピュータソフト更新に9億19百万円、新規製品・更新機種用金型の取得、および千代田工場生産用機械・工具の購入で6億90百万円を投資したことによるものであります。

なお、提出会社の金型の除却損として、8百万円を計上しております。このほか、不要になった機械装置等の除却損として、2百万円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・広島営業所 (広島市安佐南区)		本社 製品開発 販売業務	456,486	3,209	463,677 (4,366)	77,048	1,000,420	173
千代田事業所 (広島県山県郡北広島町)		生産設備	1,165,641	379,341	426,391 (118,292)	110,861	2,082,234	103
新ダイワ物流センター (広島県安芸高田市)		物流業務	138,463	1,277	170,373 (19,044)	5,842	315,955	
福岡営業所 (福岡市博多区)		販売業務	23,386		128,937 (1,387)	578	152,901	7
大阪営業所 (大阪市浪速区)		販売業務	87,695	5,113	13,775 (255)	1,763	108,346	13
名古屋営業所 (名古屋市中川区)		販売業務	73,015		22,884 (413)	2,731	98,629	7
東京営業所 (東京都江戸川区)		販売業務	42,311	5	34,320 (414)	209	76,844	9
さいたま営業所 (さいたま市北区)		販売業務	29,996	859	208,773 (1,273)	409	240,037	11
札幌営業所 (札幌市東区)		販売業務	3,875		51,500 (661)	20	55,395	6

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 帳簿価額のうちその他は、工具・器具及び備品とソフトウェアの合計額であります。
 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間 (年)	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
千代田工場 (広島県山県郡北広島町)		工作機械等	4台	7	8,984	18,718
全社		車両	114台	6	71,903	174,016
全社		情報通信機器等		5	38,389	102,059

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新ダイワエンジ ニアリング㈱	本社・工場 (広島県 安芸高田市)		生産設備	243	49,236	()	749	50,228	29

- (注) 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Shindaiwa Inc.	本社 (米国オレゴン 州トゥアラティ ン市)		販売業務	266,110	6,184	91,173 (15,378)	96,470	459,936	89

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 Shindaiwa Inc.の数値は連結決算数値であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

恒常的な新製品開発のための金型投資を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,722,000
計	58,722,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,081,600	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	26,081,600	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

提出会社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成15年6月25日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
新株予約権の数	130個（注）1	130個（注）1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる 株式の数	130,000株	130,000株
新株予約権の行使時の 払込金額	225円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額	発行価格 225円 資本組入額 113円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において も当社の取締役もしくは従業員の地位に あることを要する。 その他の条件については、本総会およ び取締役会決議に基づき、当社と対象取 締役および従業員との間で締結する新株 予約権付与契約書に定めるところによ る。新株予約権の譲渡、質入・その他の 処分は認めない。	同左
新株予約権の 譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役 会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予 約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 時価を下回る価額で新株式を発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）または、自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成16年6月24日）		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	265個（注）1	265個（注）1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる 株式の数	265,000株	265,000株
新株予約権の行使時の 払込金額	232円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額	発行価格 232円 資本組入額 116円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において も当社の取締役もしくは従業員の地位に あることを要する。 その他の条件については、本総会およ び取締役会決議に基づき、当社と対象取 締役および従業員との間で締結する新株 予約権付与契約書に定めるところによ る。新株予約権の譲渡、質入・その他の 処分は認めない。	同左
新株予約権の 譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役 会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予 約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 時価を下回る価額で新株式を発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）または、自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月6日 (注) 1	3,000,000	25,631,600	441,507	3,274,707	441,507	1,917,246
平成19年6月21日 (注) 2	450,000	26,081,600	65,509	3,340,216	65,509	1,982,755

(注) 1. 有償一般募集

発行価格 308円
払込金額 291.15円
資本組入額 147.17円
払込金総額 873,450千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

払込金額 291.15円
資本組入額 145.58円
払込金総額 131,018千円
割当先 三菱UFJ証券株

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		18	16	151	4	1	3,643	3,833	
所有株式数 (単元)		7,264	174	3,333	31	1	14,970	25,773	308,600
所有株式数 の割合(%)		28.18	0.68	12.93	0.12	0.00	58.08	100.00	

(注) 自己株式については、「個人その他」の欄に571単元、「単元未満株式の状況」の欄に190株含めて表示しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
浅本興産(株)	広島市中区江波西二丁目33-31	1,158	4.44
浅本 泰	広島市中区	1,090	4.18
新ダイワ新栄会持株会	広島市安佐南区大塚西六丁目2-11	1,087	4.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	1,024	3.93
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	990	3.80
(株)もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	990	3.80
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	786	3.01
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3-8	782	3.00
新ダイワ従業員持株会	広島市安佐南区大塚西六丁目2-11	754	2.89
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	733	2.81
計		9,398	36.03

(注) 前事業年度末現在主要株主であった新ダイワ工業(株)は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 571,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,202,000	25,202	同上
単元未満株式	普通株式 308,600		同上
発行済株式総数	26,081,600		
総株主の議決権		25,202	

(注) 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式190株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新ダイワ工業(株)	広島市安佐南区 大塚西六丁目2-11	571,000		571,000	2.19
計		571,000		571,000	2.19

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月25日、平成16年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名及び当社従業員107名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名及び当社従業員121名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,930	2,271
当期間における取得自己株式	783	136

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の行使)	45,000	10,419		
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,232	867		
その他(第三者割当による処分)	700,000	215,600		
保有自己株式数	571,190		571,973	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増し、ならびに新株予約権の行使による株式数は含めておりません。

2. 平成19年5月21日開催の取締役会決議により、株式会社共立を割当先とする第三者割当による自己株式の処分(700,000株)を実施しております。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営方針のひとつに位置付け、剰余金の配当につきましては、配当性向30%程度を目処といたしますが、業績や戦略的な投資環境等も斟酌のうえ、分配可能額の範囲内で実施することを基本といたします。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行なうことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当のほか、定款に基づき、別途基準日を定めて配当を実施いたします。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績等を踏まえ、1株につき4円の配当とさせていただきます。

内部留保資金については、需要を先取りした新商品の開発等、技術に優位性のある事業に有効投資し、グループ全体での事業の拡大・経営基盤の強化に努めていく考えであります。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月7日	102,042	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	280	328	375	453	387
最低(円)	195	212	272	316	130

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	211	235	205	175	186	186
最低(円)	190	175	172	133	130	137

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		浅本 泰	昭和19年8月26日生	昭和42年4月 当社入社 昭和55年3月 取締役第一営業部長 昭和61年3月 常務取締役企画本部長 昭和61年10月 常務取締役営業本部長 平成元年3月 常務取締役総務本部長 平成2年3月 専務取締役総務本部長 平成4年3月 取締役副社長 平成4年10月 ㈱千代田工作所 (現、新ダイワエンジニアリング 株) 代表取締役社長 代表取締役社長(現) 平成5年3月 代表取締役社長(現) 平成5年11月 Shindaiwa Inc. 取締役会長(現)	(注)2	1,090
専務取締役		岩本 登	昭和20年6月9日生	昭和44年4月 リョービ㈱入社 昭和56年4月 当社入社 平成7年3月 社長室長 平成8年3月 取締役社長室長 平成10年4月 取締役営業本部副本部長 平成11年6月 常務取締役 平成12年6月 専務取締役 平成16年4月 専務取締役海外事業部長 平成16年6月 専務取締役(現)	(注)2	65
常務取締役		尾都野 政行	昭和22年8月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成4年6月 営業本部近畿ブロック長 平成8年3月 取締役営業本部近畿ブロック長 平成8年7月 取締役営業本部副本部長 兼)近畿ブロック長 平成11年6月 取締役営業本部長 平成13年6月 常務取締役営業本部長 平成16年4月 常務取締役国内営業本部長 平成16年6月 常務取締役(現)	(注)2	98
常務取締役	開発本部長	前田 克之	昭和27年8月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年6月 開発本部設計技術部長 兼)開発管理部長 平成11年6月 取締役開発本部副本部長 兼)中央技術研究所長 平成12年6月 取締役開発本部長 兼)開発管理部長 兼)中央技術研究所長 兼)設計技術部長 平成13年6月 取締役開発本部長 平成18年6月 常務取締役開発本部長(現)	(注)2	19
常務取締役	国内営業本部長	庭木 岳文	昭和27年8月20日生	昭和50年4月 三建産業㈱入社 昭和60年4月 当社入社 平成8年7月 営業本部営業本部長付部長 平成11年6月 取締役営業本部副本部長 平成16年4月 取締役国内営業本部副本部長 平成16年6月 取締役国内営業本部長 平成19年6月 常務取締役国内営業本部長(現)	(注)2	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長	石川 安 男	昭和26年2月20日生	昭和48年4月 平成12年8月 平成12年11月 平成13年5月 平成13年6月 平成13年8月 平成16年5月 平成16年5月 平成17年5月 平成18年8月 平成19年6月	(株)広島相互銀行(現、(株)もみじ銀行)入行 当社へ出向、管理本部副本部長 生産本部副本部長 新ダイワエンジニアリング(株)取締役 取締役生産本部副本部長 新ダイワビジネスサポート(株)取締役 新ダイワビジネスサポート(株)代表取締役社長 取締役生産本部長 新ダイワエンジニアリング(株)代表取締役社長 新大華機械股份有限公司董事長(現) 常務取締役生産本部長(現)	(注)2	21
取締役		原 田 隆 司	昭和26年7月10日生	昭和55年4月 平成11年5月 平成11年6月 平成12年7月 平成12年9月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年10月	当社入社 社長室長 兼)人事部長、兼)企画部長 取締役社長室長 兼)人事部長 取締役社長室長兼取締役管理本部長 兼)人事部長、兼)経理部長、兼)総務部長 取締役社長室長 兼)人事部長 取締役管理本部長 取締役海外事業本部長 取締役(現)	(注)2	26
取締役	管理本部長	尾 和 茂 治	昭和27年4月10日生	昭和52年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年6月	(株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 当社へ出向、管理本部副本部長 取締役管理本部副本部長 取締役管理本部長(現)	(注)2	18
取締役	生産本部 副本部長	松 島 健 児	昭和23年8月20日生	昭和42年4月 平成13年4月 平成17年6月	東洋工業(株)(現マツダ(株))入社 当社入社、生産本部生産技術部長付 取締役生産本部副本部長(現)	(注)2	11
取締役	経営 企画室長	浅 本 学	昭和41年6月13日生	平成3年4月 平成11年1月 平成19年4月 平成19年6月	東日本旅客鉄道(株)入社 当社入社 経営企画室長 取締役経営企画室長(現)	(注)2	15
取締役		Thomas L. Bunch	1941年6月8日生	1965年9月 1981年7月 1992年6月 2003年6月	Omark Industries, Inc.入社 Shindaiwa Inc.入社 Shindaiwa Inc.取締役社長(現) 取締役(現)	(注)2	0
常勤監査役		西 本 均	昭和24年2月22日生	昭和47年4月 平成5年6月 平成11年4月 平成12年6月	当社入社 管理本部経理部長 管理本部管理本部長付部長 常勤監査役(現)	(注)3	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		山下 哲夫	昭和23年9月28日生	昭和57年4月 昭和60年1月 平成11年6月	弁護士登録 山下法律事務所開設(現) 監査役(現)	(注)4	37
監査役		通堂 泰幸	昭和18年10月12日生	平成11年7月 平成13年7月 平成14年8月 平成16年7月 平成17年6月	広島国税局課税第二部次長 広島東税務署長 税理士登録 (有)ピーエスネット代表取締役 (現) 監査役(現)	(注)3	5
計							1,514

- (注) 1 監査役のうち山下哲夫および通堂泰幸の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役のうち西本均および通堂泰幸両氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役のうち山下哲夫氏の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役浅本学氏は代表取締役社長浅本泰氏の娘婿であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要なテーマと位置づけ、迅速な経営意思決定とプロセスの透明性、情報開示と説明責任の強化に努めております。

また、グループ社員一人ひとりが、社会の公器として、「誠実な企業」であり続けるために関係法令はもとより社内ルール、社会規範を遵守すべくコンプライアンス体制の充実を図るとともにリスク管理体制の徹底を基本方針としております。

当社グループは以上の取り組みを通じて、株主様をはじめとした全てのステークホルダーから信頼され継続的に企業価値を高めることで、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

取締役会

定例の取締役会を原則として月1回、また必要に応じて随時開催し、重要な業務執行に関する意思決定を行っております。また、その他緊急案件などについては月1回開催される常務会に諮ることでスピーディーに意思決定を行っております。さらに当社は、より経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応することを目的に、徹底した討議を行なう場として取締役全員による経営戦略会議を都度開催し、基本方針にとどまらず、経営全般に係わるより詳細な業務執行の決定と進捗管理を行っております。

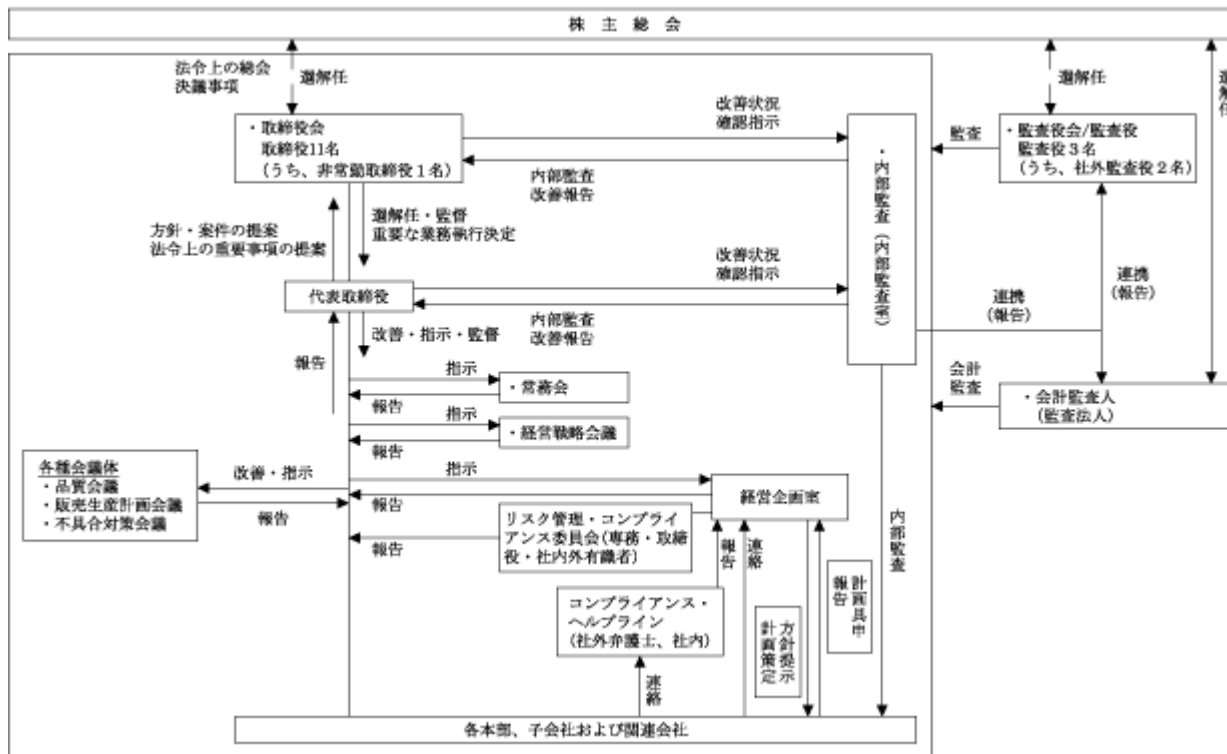
なお、当事業年度末現在、社外取締役については選任しておりません。

監査役会

監査体制につきましては、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております。なお、当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合するため、およびその他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備に関し、平成18年5月8日開催の取締役会で決議した基本方針（平成19年4月9日一部改定）に基づき、会社運営の最優先課題のひとつとして体制の推進・確立に取り組んでおります。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査については、内部監査室（人員4名）が担当しており、グループ全体の内部統制システム構築を推進する経営企画室（人員4名）と連携しながら、年間活動計画に基づき独立した立場からグループ役職員の職務の執行が適法かつ適正であるかの検討・評価活動を行なっております。その監査結果については、取締役および監査役に報告するとともに、該当部門に対して改善指導等を実施しております。

監査役監査については、毎月1回以上監査役会を開催するとともに定期的に社内監査を実施し、必要に応じて子会社、関連会社の監査も実施しております。また、社外監査役を含め取締役会にも毎回出席し、適宜、意見の表明を行なっており、厳正、厳格な監査を実施する体制を整えております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、西日本監査法人に委嘱し会社法監査および金融商品取引法の規定に基づく会計監査を受けており、当社は正確な財務情報の提供に配慮しております。

会計監査の状況は次の通りです。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び監査法人名

赤羽 克秀（西日本監査法人）

金本 善行（西日本監査法人）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

会計士補 1名

その他 3名

なお、当社と同監査法人および同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、経営の重要なテーマとして捉え、不断に見直し等を行ない整備に努めております。各種業務につき準拠すべきルールを定めた社内規定を制定するとともに、各部門業務のモニタリングを強化し、内部監査機能の充実を図ることでリスク防止に努めております。

一例ではございますが、災害・事故などが発生した場合は緊急時における社内連絡網を通して、商品クレーム、与信リスク等が発生した場合には担当部門と本社との連携をもって、迅速な対応が行なえるような体制をとっております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員報酬は、取締役175,536千円、監査役18,200千円、合計で193,736千円です。なお、上記報酬には当事業年度に係る役員退職慰労引当金が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

当社の西日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、14,000千円です。また、上記以外の新株式発行時におけるコンフォートレター作成業務等の非監査業務に基づく報酬は、700千円です。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、定款に別段の定めのある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(8) 剰余金の配当等

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、西日本監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,099,841		1,597,208	
2 受取手形及び売掛金	(注6)	9,038,313		8,367,942	
3 たな卸資産		5,079,845		4,730,956	
4 繰延税金資産		354,273		268,110	
5 その他		480,767		493,784	
貸倒引当金		137,877		108,873	
流動資産合計		15,915,162	66.8	15,349,127	62.9
固定資産					
1 有形固定資産	(注1)				
(1) 建物及び構築物	(注2)	2,272,247		2,389,033	
(2) 機械装置及び運搬具	(注2)	437,844		450,860	
(3) 土地	(注2)	2,044,277		2,027,153	
(4) 建設仮勘定		326,455		405,258	
(5) その他		379,514		346,138	
有形固定資産合計		5,460,337	22.9	5,618,441	23.0
2 無形固定資産		117,961	0.5	994,068	4.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(注3)	827,053		735,224	
(2) 繰延税金資産				53,337	
(3) その他		1,536,758		1,699,348	
貸倒引当金		35,529		35,743	
投資その他の資産合計		2,328,283	9.8	2,452,166	10.0
固定資産合計		7,906,581	33.2	9,064,674	37.1
資産合計		23,821,743	100.0	24,413,801	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	(注2)	買掛金	7,752,790		6,231,097	
2		短期借入金	2,851,000		3,865,000	
3		未払法人税等	289,002			
4		未払金	1,255,903		1,403,752	
5		役員賞与引当金	33,200			
6		その他	849,138		860,301	
		流動負債合計	13,031,033	54.7	12,360,150	50.7
固定負債						
1	(注2)	長期借入金	1,805,000		3,533,000	
2		繰延税金負債	210,350			
3		役員退職慰労引当金	164,667		184,033	
4		その他	104,187		97,041	
		固定負債合計	2,284,203	9.6	3,814,074	15.6
		負債合計	15,315,236	64.3	16,174,224	66.3
(純資産の部)						
株主資本						
1		資本金	2,833,200		3,340,216	
2		資本剰余金	2,951,044		3,474,855	
3		利益剰余金	2,790,994		1,986,708	
4		自己株式	351,403		153,146	
		株主資本合計	8,223,836	34.5	8,648,633	35.4
評価・換算差額等						
1		その他有価証券 評価差額金	86,099		60,353	
2		繰延ヘッジ損益	29,662			
3		為替換算調整勘定	112,632		395,960	
		評価・換算差額等合計	228,392	1.0	456,314	1.9
		少数株主持分	54,280	0.2	47,258	0.2
		純資産合計	8,506,507	35.7	8,239,577	33.7
		負債純資産合計	23,821,743	100.0	24,413,801	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		28,384,960	100.0	26,739,257	100.0
売上原価	(注2)	19,943,670	70.3	19,461,610	72.8
売上総利益		8,441,291	29.7	7,277,646	27.2
販売費及び一般管理費	(注1,2)	6,871,324	24.2	7,033,425	26.3
営業利益		1,569,967	5.5	244,222	0.9
営業外収益					
1 受取利息		37,156		21,241	
2 受取配当金		9,346		23,961	
3 仕入割引		13,022		13,580	
4 経営指導料		10,411		8,828	
5 その他		43,636	0.4	42,571	0.4
営業外費用					
1 支払利息		45,432		72,037	
2 売上割引		70,715		77,242	
3 債権売却手数料		38,627		42,706	
4 株式交付費				12,769	
5 為替差損		236,899		635,678	
6 その他		9,268	1.4	14,089	3.2
経常利益又は経常損失()		1,282,597	4.5	500,118	1.9
特別利益					
1 固定資産売却益	(注3)	6,074		10,000	
2 投資有価証券売却益		2,948		10,056	
3 貸倒引当金戻入額		9,022	0.0	20,056	0.1
特別損失					
1 固定資産除却損	(注4)	136,474		10,537	
2 固定資産売却損	(注5)	480		300	
3 減損損失	(注6)	1,035		871	
4 投資有価証券売却損				861	
5 投資有価証券評価損		15,000		853	
6 経営統合関連費用	(注7)			105,818	
7 その他		152,989	0.5	41	0.4
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失()		1,138,630	4.0	599,344	2.2
法人税、住民税 及び事業税		462,804		163,765	
法人税等調整額		50,730	1.8	115,707	0.2
少数株主利益		7,763	0.0	7,643	0.0
当期純利益 又は当期純損失()		617,334	2.2	655,045	2.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,833,200	2,960,071	2,351,704	410,386	7,734,589
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			147,644		147,644
役員賞与(注)			30,400		30,400
当期純利益			617,334		617,334
自己株式の取得				7,019	7,019
自己株式の処分		9,026		66,002	56,975
連結会計年度中の変動額合計(千円)		9,026	439,290	58,983	489,246
平成19年3月31日残高(千円)	2,833,200	2,951,044	2,790,994	351,403	8,223,836

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	110,073	-	79,248	189,321	52,681	7,976,592
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						147,644
役員賞与(注)						30,400
当期純利益						617,334
自己株式の取得						7,019
自己株式の処分						56,975
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	23,974	29,662	33,383	39,071	1,598	40,670
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	23,974	29,662	33,383	39,071	1,598	529,916
平成19年3月31日残高(千円)	86,099	29,662	112,632	228,392	54,280	8,506,507

(注)平成18年6月23日の定時株主総会決議事項

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,833,200	2,951,044	2,790,994	351,403	8,223,836
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	507,016	507,016			1,014,031
剰余金の配当			149,241		149,241
当期純損失			655,045		655,045
自己株式の取得				2,271	2,271
自己株式の処分		16,795		200,527	217,322
連結会計年度中の変動額合計(千円)	507,016	523,810	804,286	198,257	424,797
平成20年3月31日残高(千円)	3,340,216	3,474,855	1,986,708	153,146	8,648,633

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	86,099	29,662	112,632	228,392	54,280	8,506,507
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,014,031
剰余金の配当						149,241
当期純損失						655,045
自己株式の取得						2,271
自己株式の処分						217,322
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	146,452	29,662	508,592	684,706	7,021	691,727
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	146,452	29,662	508,592	684,706	7,021	266,930
平成20年3月31日残高(千円)	60,353	-	395,960	456,314	47,258	8,239,577

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	1,138,630	599,344
2		減価償却費	441,724	532,063
3		減損損失	1,035	871
4		退職給付引当金増減額(減少は)	182,948	130,290
5		役員退職慰労引当金増減額(減少は)	10,383	19,367
6		役員賞与引当金増減額(減少は)	33,200	33,200
7		貸倒引当金の増減額(減少は)	33	10,056
8		受取利息及び受取配当金	46,502	45,202
9		支払利息	45,432	72,037
10		株式交付費		12,769
11		持分法による投資損益(投資益は)	5,212	995
12		為替差損益(差益は)	23,857	182,681
13		投資有価証券売却益	2,948	10,000
14		投資有価証券評価損	15,000	853
15		固定資産除却損	106,794	10,537
16		固定資産売却益	6,074	
17		経営統合関連費用		105,818
18		売上債権の増減額(増加は)	1,467,418	120,239
19		たな卸資産の増減額(増加は)	1,103,254	126,251
20		仕入債務の増減額(減少は)	1,882,613	709,570
21		未払消費税の増減額(減少は)	118,583	29,412
22		役員賞与支払額	30,400	
23		その他	64,934	48,991
		小計	670,428	1,037,423
24		利息及び配当金の受取額	46,502	45,201
25		利息の支払額	36,271	67,716
26		経営統合関連費用の支払額		20,000
27		法人税等の支払額	434,466	482,875
		営業活動によるキャッシュ・フロー	246,192	1,562,814

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		699,797	906,360
2 有形固定資産の売却による収入		24,752	15,430
3 無形固定資産の取得による支出		29,447	637,459
4 投資有価証券の取得による支出		227,517	226,446
5 投資有価証券の売却による収入		106,429	112,079
6 貸付けによる支出		6,000	4,740
7 貸付金の回収による収入		4,287	1,980
8 保険積立金の積立による支出		24,268	25,938
9 保険積立金の払い戻しによる収入		43,065	
投資活動によるキャッシュ・フロー		808,496	1,671,456
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少は)		463,373	60,000
2 長期借入れによる収入			3,600,000
3 長期借入金の返済による支出		393,000	798,000
4 株式の発行による収入			1,001,262
5 自己株式の売却による収入		56,975	217,322
6 自己株式の取得による支出		7,019	2,271
7 配当金の支払額		147,085	148,333
8 少数株主への払い戻しによる支出		6,436	6,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		33,192	3,803,696
現金及び現金同等物に係る換算差額		13	72,060
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		595,482	497,367
現金及び現金同等物の期首残高		1,695,323	1,099,841
現金及び現金同等物の期末残高	注	1,099,841	1,597,208

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 Shindaiwa Inc. 新ダイワエンジニアリング(株) 新ダイワビジネスサポート(株) Shindaiwa Properties LLC 新大華機械股份有限公司 以上 5社 上記のうち、新大華機械股份有限公司については、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 (株)セイファー 以上 1社 なお、(株)セイファーは、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 Shindaiwa Inc. 新ダイワエンジニアリング(株) 新ダイワビジネスサポート(株) 新大華機械股份有限公司 Shindaiwa Properties LLC 以上 5社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 (株)セイファー 以上 1社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 Jacto Inc. (株)エスデイサービス 以上 2社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 (株)セイファー 以上 1社 (持分法を適用しない理由) (株)セイファーは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 Jacto Inc. (株)エスデイサービス 以上 2社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 (株)セイファー 以上 1社 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日確定決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ等 デリバティブ.....時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ等 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社は、 ・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法。 ・貯蔵品は先入先出法による原価法。 在外連結子会社は、主として、後入先出法による低価法。</p>	<p>たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社は、 ・ 同左 ・ 同左 在外連結子会社は、主として、先入先出法による低価法。</p> <p>(会計方針の変更) 米国子会社のたな卸資産の評価方法は、従来、後入先出法による低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より先入先出法による低価法に変更しております。</p> <p>変更理由は、以下のとおりであります。 近年の地金(銅、鉛等)を主要とした原材料価格の大幅な変動を受け、たな卸資産の貸借対照表価額と時価の乖離が顕著になったことから、財政状態を適正に表示するために乖離を減らす必要が生じたため。 後入先出法を適用することで四半期連結財務諸表と連結財務諸表との間に生じる在庫水準の変動による損益への影響を排除し、より適正な経営成績を表示するため。 国際会計基準において、後入先出法は認められなくなっているため。</p> <p>米国子会社は米国会計基準に従い、この会計方針の変更の会計処理として、過年度(平成19年3月期)の財務諸表を遡及修正し、期首の棚卸資産を174,950千円、利益剰余金を104,970千円増加させ、繰延税金資産を69,980千円減少させました。 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日改正)を早期適用し、米国子会社において行なった後入先出法から先入先出法への変更による財務諸表の遡及修正を、連結決算手続上、当期の損益とするために、米国子会社の会計方針の変更による影響を当期の損益として処理しています。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、173,765千円増加し、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ173,765千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）により、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 なお、提出会社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 提出会社および国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、22,314千円減少し、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ22,314千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、32,830千円減少し、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ32,830千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p style="text-align: center;">繰延資産の処理方法 株式交付費は、「繰延資産の会計処理に関する 当面の取扱い(実務対応報告第19号)」に従い、 支出時に全額費用処理しております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社は、役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 提出会社は、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行なっております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理を行なっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 提出会社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理を税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 8,422,566千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(役員賞与引当金) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計 基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方 法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整 前当期純利益が、33,200千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記 載しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,285,659千円	(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,501,610千円
(注2) 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供されている資産 建物 707,533千円 機械及び装置 9,124千円 土地 729,576千円 計 1,446,233千円 (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 37,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 405,000千円 長期借入金 1,000,000千円 計 1,442,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 637,206千円 機械及び装置 9,124千円 土地 321,814千円 計 968,144千円 (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 30,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 340,000千円 長期借入金 560,000千円 計 930,000千円	(注2) 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供されている資産 建物 440,030千円 土地 848,555千円 計 1,288,585千円 (ロ)上記に対応する借入金 長期借入金 1,282,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 (ニ)上記に対応する借入金
(注3) 関連会社に対するものは、次のとおりでありま す。 投資有価証券(株式) 118,843千円	(注3) 関連会社に対するものは、次のとおりでありま す。 投資有価証券(株式) 108,213千円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>(注4) 偶発債務</p> <p>保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新ダイワ農林機械販売協同組合</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エスデイサービス</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">139,234千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591,234千円</td> </tr> </table>	新ダイワ農林機械販売協同組合	450,000千円	(株)エスデイサービス	2,000千円	従業員(住宅資金等)	139,234千円	計	591,234千円	<p>(注4) 偶発債務</p> <p>保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新ダイワ農林機械販売協同組合</td> <td style="text-align: right;">390,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エスデイサービス</td> <td style="text-align: right;">14,900千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">126,017千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,917千円</td> </tr> </table>	新ダイワ農林機械販売協同組合	390,000千円	(株)エスデイサービス	14,900千円	従業員(住宅資金等)	126,017千円	計	530,917千円
新ダイワ農林機械販売協同組合	450,000千円																
(株)エスデイサービス	2,000千円																
従業員(住宅資金等)	139,234千円																
計	591,234千円																
新ダイワ農林機械販売協同組合	390,000千円																
(株)エスデイサービス	14,900千円																
従業員(住宅資金等)	126,017千円																
計	530,917千円																
<p>(注5) 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	3,000,000千円	<p>(注5) 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	3,000,000千円				
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																
借入実行残高	千円																
差引額	3,000,000千円																
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																
借入実行残高	千円																
差引額	3,000,000千円																
<p>(注6) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融期間の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17,704千円</td> </tr> </table>	受取手形	17,704千円															
受取手形	17,704千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>(注1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,978,237千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,200千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,183千円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">874,916千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,978,237千円	役員賞与引当金繰入額	33,200千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,183千円	技術研究費	874,916千円	<p>(注1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,082,952千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,367千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,312千円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">869,359千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,082,952千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,367千円	退職給付費用	28,312千円	技術研究費	869,359千円		
従業員給料手当	1,978,237千円																		
役員賞与引当金繰入額	33,200千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	18,183千円																		
技術研究費	874,916千円																		
従業員給料手当	2,082,952千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	19,367千円																		
退職給付費用	28,312千円																		
技術研究費	869,359千円																		
<p>(注2) 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,172,257千円</p>	<p>(注2) 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,248,083千円</p>																		
<p>(注3) 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,492千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,582千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,074千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,492千円	土地	2,582千円	計	6,074千円													
建物及び構築物	3,492千円																		
土地	2,582千円																		
計	6,074千円																		
<p>(注4) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">84,215千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,858千円</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">45,978千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,423千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">136,474千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	84,215千円	機械装置及び運搬具	4,858千円	金型	45,978千円	その他	1,423千円	計	136,474千円	<p>(注4) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,186千円</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">8,215千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,137千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,537千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,186千円	金型	8,215千円	その他	1,137千円	計	10,537千円
建物及び構築物	84,215千円																		
機械装置及び運搬具	4,858千円																		
金型	45,978千円																		
その他	1,423千円																		
計	136,474千円																		
建物及び構築物	1,186千円																		
金型	8,215千円																		
その他	1,137千円																		
計	10,537千円																		
<p>(注5) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">480千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	468千円	その他	12千円	計	480千円	<p>(注5) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	300千円										
機械装置及び運搬具	468千円																		
その他	12千円																		
計	480千円																		
機械装置及び運搬具	300千円																		
<p>(注6) 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市安芸区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。 市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,035千円計上しております。 なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	広島市安芸区	遊休資産	土地	<p>(注6) 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県3物件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。 市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に871千円計上しております。 なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	広島県3物件	遊休資産	土地						
場所	用途	種類																	
広島市安芸区	遊休資産	土地																	
場所	用途	種類																	
広島県3物件	遊休資産	土地																	
	<p>(注7) 経営統合関連費用の内容は次のとおりであります。</p> <p>平成20年4月14日に公表いたしました、(株)共立との株式移転による経営統合にあたり、当連結会計年度において、主にデューデリジェンス、アドバイザー業務契約料及び財務・税務事前調査費用を特別損失に105,818千円計上しております。</p>																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,631,600			22,631,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,539,609	18,683	246,800	1,311,492

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,683株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による処分 245,000株

単元未満株式の買増しによる処分 1,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	147,644	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	149,241	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月7日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,631,600	3,450,000		26,081,600

(変動事由の概要)

平成19年5月21日開催の取締役会決議により、平成19年6月6日を払込期日とする一般募集による増資および平成19年6月21日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による増資を実施したため、発行済株式総数が3,450,000株増加しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,311,492	7,930	748,232	571,190

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,930株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年5月21日開催の取締役会決議により、株式会社共立との間で業務および資本提携に関する契約書を締結し、その契約に基づき、当社が保有する自己株式700,000株を処分しております。

ストックオプションの権利行使による処分 45,000株

単元未満株式の買増しによる処分 3,232株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月7日 取締役会	普通株式	149,241	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	102,042	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,099,841千円	現金及び預金勘定	1,597,208千円
計	1,099,841千円	計	1,597,208千円
現金及び現金同等物	1,099,841千円	現金及び現金同等物	1,597,208千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	594,574	289,088	305,485	機械装置及び運搬具	535,087	285,004	250,083
その他	157,017	80,373	76,644	その他	202,231	95,204	107,027
合計	751,591	369,461	382,130	合計	737,318	380,208	357,110
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		119,890千円		1年内		118,402千円	
1年超		262,240千円		1年超		238,708千円	
合計		382,130千円		合計		357,110千円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		131,434千円		支払リース料		131,481千円	
減価償却費相当額		131,434千円		減価償却費相当額		131,481千円	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	115,913	260,038	144,125	116,481	143,614	27,134
債券						
その他						
小 計	115,913	260,038	144,125	116,481	143,614	27,134
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	3,891	3,264	627	222,676	135,189	87,487
債券						
その他						
小 計	3,891	3,264	627	222,676	135,189	87,487
合 計	119,804	263,303	144,752	339,157	278,803	109,631

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
106,429	2,948		112,079	10,000	861

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	444,908千円	348,208千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループにおいてデリバティブ取引を行なっているのは提出会社のみで、子会社ではデリバティブ取引は行なっておりません。

提出会社は、外貨建資産・負債にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引として為替予約取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

提出会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行なっております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。

デリバティブ取引は、投機目的では利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、通貨関連で利用している為替予約取引は、為替相場の変動による損失のリスクがあります。

デリバティブ取引の基本方針については、常務会で決定され、取引の実行は経理グループの取引執行担当者が行い、経理グループリーダーが取引内容を点検し承認しております。また、取引結果は別のリスク管理事務担当者に報告され、デリバティブ取引に係わる仕訳等を行なっております。取引にかかる権限および限度額については社内管理規定を設けており、取引の結果については、毎月開催される取締役会に報告されています。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループにおいてデリバティブ取引を行なっているのは提出会社のみで、子会社ではデリバティブ取引は行なっておりません。

提出会社は、外貨建資産・負債にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引として為替予約取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

提出会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行なっております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。

デリバティブ取引は、投機目的では利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、通貨関連で利用している為替予約取引は、為替相場の変動による損失のリスクがあります。

デリバティブ取引の基本方針については、常務会で決定され、取引の実行は経理グループの取引執行担当者が行い、経理グループリーダーが取引内容を点検し承認しております。また、取引結果は別のリスク管理事務担当者に報告され、デリバティブ取引に係わる仕訳等を行なっております。取引にかかる権限および限度額については社内管理規定を設けており、取引の結果については、毎月開催される取締役会に報告されています。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているものは、注記の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成20年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているものは、注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社は、退職給付制度を採用していません。

海外連結子会社は、主として、確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付債務	3,885,322
ロ 年金資産	5,317,244
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,431,922
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	136,529
ホ 未認識数理計算上の差異	431,797
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	57,273
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,079,381
チ 前払年金費用	1,079,381
リ 退職給付引当金(ト-チ)	

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 勤務費用	155,628
ロ 利息費用	76,083
ハ 期待運用収益	217,079
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,510
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	31,516
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	5,246
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	23,380

(注) 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金への掛金を26,659千円、及び、割増退職金を3,200千円支払っており、販売費及び一般管理費ならびに製造費用として計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	4.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

海外連結子会社は、主として、確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 退職給付債務	4,003,100
ロ 年金資産	4,583,193
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	580,094
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	91,019
ホ 未認識数理計算上の差異	590,585
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	52,027
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,209,671
チ 前払年金費用	1,209,671
リ 退職給付引当金(ト - チ)	

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ 勤務費用	161,209
ロ 利息費用	77,706
ハ 期待運用収益	212,690
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,510
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	6,009
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	5,246
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	60,479

(注) 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金への掛金を 26,937千円、及び、割増退職金を 9,859千円支払っており、販売費及び一般管理費ならびに製造費用として計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	4.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10名 当社従業員107名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 460,000株
付与日	平成15年7月4日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合においては、権利行使ができるものとする。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日 ～平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9名 当社従業員121名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 477,000株
付与日	平成16年7月2日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合においては、権利行使ができるものとする。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日	平成16年6月24日
権利確定前		
期首(株)	-	477,000
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	477,000
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	208,000	-
権利確定(株)	-	477,000
権利行使(株)	75,000	170,000
失効(株)	-	-
未行使残(株)	133,000	307,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日	平成16年6月24日
権利行使価格(円)	225	232
行使時平均株価(円)	375	385
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 10名 当社従業員107名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 460,000株
付与日	平成15年7月4日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合においては、権利行使ができるものとする。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日 ～平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9名 当社従業員121名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 477,000株
付与日	平成16年7月2日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合においては、権利行使ができるものとする。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日	平成16年6月24日
権利確定前		
期首（株）	-	-
付与（株）	-	-
失効（株）	-	-
権利確定（株）	-	-
未確定残（株）	-	-
権利確定後		
期首（株）	133,000	307,000
権利確定（株）	-	-
権利行使（株）	3,000	42,000
失効（株）	-	-
未行使残（株）	130,000	265,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日	平成16年6月24日
権利行使価格（円）	225	232
行使時平均株価（円）	351	362
付与日における公正な評価単価（円）	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
-------------------------	-------------------------

<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">63,779</td></tr> <tr><td>賞与の未払費用</td><td style="text-align: right;">167,469</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,508</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)</td><td style="text-align: right;">373,097</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">65,867</td></tr> <tr><td>製品保証費の未払費用</td><td style="text-align: right;">79,684</td></tr> <tr><td>たな卸評価損</td><td style="text-align: right;">22,430</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">68,686</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,515</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">899,035</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33,631</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">865,404</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">44,165</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">14,100</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,166</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(信託)</td><td style="text-align: right;">386,587</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)評価損</td><td style="text-align: right;">111,201</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">57,399</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,863</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">721,481</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">143,923</p>	貸倒引当金	63,779	賞与の未払費用	167,469	未払事業税	23,508	退職給付信託(有価証券)	373,097	役員退職慰労引当金	65,867	製品保証費の未払費用	79,684	たな卸評価損	22,430	未実現利益	68,686	その他	34,515	繰延税金資産小計	899,035	評価性引当額	33,631	繰延税金資産合計	865,404	圧縮記帳積立金	44,165	特別償却準備金	14,100	退職給付引当金	45,166	退職給付引当金(信託)	386,587	退職給付信託(有価証券)評価損	111,201	その他有価証券評価差額金	57,399	その他	62,863	繰延税金負債合計	721,481	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">53,212</td></tr> <tr><td>賞与の未払費用</td><td style="text-align: right;">183,689</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,877</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)</td><td style="text-align: right;">373,097</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,613</td></tr> <tr><td>製品保証費の未払費用</td><td style="text-align: right;">52,693</td></tr> <tr><td>たな卸評価損</td><td style="text-align: right;">24,852</td></tr> <tr><td>繰越欠損金相当額</td><td style="text-align: right;">409,855</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,553</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,252,441</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">211,769</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,040,673</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">43,210</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">11,869</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">97,282</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(信託)</td><td style="text-align: right;">386,587</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)評価損</td><td style="text-align: right;">111,201</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,077</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">719,226</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">321,447</p>	貸倒引当金	53,212	賞与の未払費用	183,689	未払事業税	8,877	退職給付信託(有価証券)	373,097	役員退職慰労引当金	73,613	製品保証費の未払費用	52,693	たな卸評価損	24,852	繰越欠損金相当額	409,855	その他	72,553	繰延税金資産小計	1,252,441	評価性引当額	211,769	繰延税金資産合計	1,040,673	圧縮記帳積立金	43,210	特別償却準備金	11,869	退職給付引当金	97,282	退職給付引当金(信託)	386,587	退職給付信託(有価証券)評価損	111,201	その他	69,077	繰延税金負債合計	719,226
貸倒引当金	63,779																																																																														
賞与の未払費用	167,469																																																																														
未払事業税	23,508																																																																														
退職給付信託(有価証券)	373,097																																																																														
役員退職慰労引当金	65,867																																																																														
製品保証費の未払費用	79,684																																																																														
たな卸評価損	22,430																																																																														
未実現利益	68,686																																																																														
その他	34,515																																																																														
繰延税金資産小計	899,035																																																																														
評価性引当額	33,631																																																																														
繰延税金資産合計	865,404																																																																														
圧縮記帳積立金	44,165																																																																														
特別償却準備金	14,100																																																																														
退職給付引当金	45,166																																																																														
退職給付引当金(信託)	386,587																																																																														
退職給付信託(有価証券)評価損	111,201																																																																														
その他有価証券評価差額金	57,399																																																																														
その他	62,863																																																																														
繰延税金負債合計	721,481																																																																														
貸倒引当金	53,212																																																																														
賞与の未払費用	183,689																																																																														
未払事業税	8,877																																																																														
退職給付信託(有価証券)	373,097																																																																														
役員退職慰労引当金	73,613																																																																														
製品保証費の未払費用	52,693																																																																														
たな卸評価損	24,852																																																																														
繰越欠損金相当額	409,855																																																																														
その他	72,553																																																																														
繰延税金資産小計	1,252,441																																																																														
評価性引当額	211,769																																																																														
繰延税金資産合計	1,040,673																																																																														
圧縮記帳積立金	43,210																																																																														
特別償却準備金	11,869																																																																														
退職給付引当金	97,282																																																																														
退職給付引当金(信託)	386,587																																																																														
退職給付信託(有価証券)評価損	111,201																																																																														
その他	69,077																																																																														
繰延税金負債合計	719,226																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	住民税均等割等	4.4%	試験研究費の特別控除	4.6%	評価性引当額	0.6%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純利益ではなく、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																																														
法定実効税率	40.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																																														
住民税均等割等	4.4%																																																																														
試験研究費の特別控除	4.6%																																																																														
評価性引当額	0.6%																																																																														
その他	1.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																														

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループにおける生産品の大半は提出会社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,861,527	13,523,433	-	28,384,960	-	28,384,960
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,915,575	14,302	247,358	10,177,234	(10,177,234)	-
計	24,777,102	13,537,735	247,358	38,562,195	(10,177,234)	28,384,960
営業費用	23,563,603	13,457,453	250,175	37,271,232	(10,456,238)	26,814,994
営業利益又は営業損失()	1,213,499	80,282	2,818	1,290,963	279,004	1,569,967
資産	21,953,492	7,820,920	183,766	29,958,177	(6,136,434)	23,821,743

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 当連結会計年度において、子会社を設立したことにより、その他の区分を追加しております。
 3 その他の区分に属する国又は地域 ... 台湾
 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における日本の営業費用は、33,200千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,531,914	12,207,343	-	26,739,257	-	26,739,257
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,601,787	6,976	869,371	9,478,133	(9,478,133)	-
計	23,133,701	12,214,319	869,371	36,217,390	(9,478,133)	26,739,257
営業費用	23,490,483	11,902,660	881,641	36,274,784	(9,779,749)	26,495,035
営業利益又は営業損失()	356,783	311,659	12,270	57,394	301,615	244,222
資産	23,125,840	6,755,094	174,642	30,055,576	(5,641,775)	24,413,801

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 その他の区分に属する国又は地域 ... 台湾
 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、「たな卸資産の評価方法の変更」を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における米国の営業費用は、173,765千円減少し、営業利益が同額増加しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（会計方針の変更）および（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度から、有形固定資産の減価償却の方法の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における日本の営業費用は、55,144千円増加し、営業損失が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高(千円)	7,561,373	2,989,294	2,118,520	1,276,546	13,945,732
連結売上高(千円)					28,384,960
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.6	10.5	7.5	4.5	49.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 ・北米..... 米国、カナダ
 ・中南米..... ベネズエラ、コロンビア、ブラジル
 ・欧州..... フランス、イタリア
 ・その他..... オーストラリア
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高(千円)	5,678,501	3,123,599	2,519,147	1,506,249	12,827,496
連結売上高(千円)					26,739,257
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.2	11.7	9.4	5.6	48.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 ・北米..... 米国、カナダ
 ・中南米..... ベネズエラ、コロンビア、ブラジル
 ・欧州..... フランス、イタリア
 ・その他..... オーストラリア
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)セイフー	広島市南区 安佐区	10,000	損害保険代理業	直接 29.0	なし	当社の代 保の行	設備の賃 貸	1,200	-	-

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 賃貸料は随時、交渉したうえ決定し契約を締結しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)セイフー	広島市南区 安佐区	10,000	損害保険代理業	直接 29.0	なし	当社の代 保の行	設備の賃 貸	1,270	-	-

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 賃貸料は随時、交渉したうえ決定し契約を締結しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	396.44円	1株当たり純資産額	321.14円
1株当たり当期純利益金額	29.15円	1株当たり当期純損失金額	26.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.87円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	617,334	655,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	617,334	655,045
期中平均株式数(千株)	21,177	24,549
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(千株)	207	-
(うち新株予約権)	(207)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月25日 (新株予約権130個) 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月24日 (新株予約権265個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>平成19年5月21日開催の提出会社取締役会において、下記のとおり新株式発行および提出会社の株式の売出しならびに自己株式の処分について決議し、平成19年6月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>(公募による新株の発行)</p> <p>1 募集株式の数 普通株式 3,000,000株</p> <p>2 発行価格 1株につき 308円</p> <p>3 発行価格の総額 924,000,000円</p> <p>4 払込金額 1株につき 291.15円</p> <p>5 払込金額の総額 873,450,000円</p> <p>6 増加する資本金の額 441,506,757円</p> <p>7 増加する資本準備金の額 441,506,756円</p> <p>8 募集方法 一般募集とし、三菱UFJ証券株式会社、ウツミ屋証券株式会社及び東洋証券株式会社(以下「引受人」と総称する。)に全株式を買取引受けさせる。</p> <p>9 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格(募集価格)と引受人より当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。</p> <p>10 申込期間 平成19年5月30日 ~平成19年6月1日</p> <p>11 払込期日 平成19年6月6日</p> <p>12 申込株数単位 1,000株</p> <p>13 配当起算日 平成19年4月1日</p> <p>14 資金の用途 設備投資</p> <p>(当社株式のオーバーアロットメントによる売出し)</p> <p>1 売出株式数 普通株式 450,000株</p> <p>2 売出人及び売出株式数 三菱UFJ証券株式会社 450,000株</p> <p>3 売出価格 1株につき 308円</p> <p>4 売出価格の総額 138,600,000円</p> <p>5 売出方法 一般募集の需要状況を勘案した上で、三菱UFJ証券株式会社が当社株主から450,000株を上限として借入れる当社普通株式を売出すものとする。</p> <p>6 申込期間 平成19年5月30日 ~平成19年6月1日</p> <p>7 受渡期日 平成19年6月7日</p> <p>8 申込株数単位 1,000株</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(第三者割当による新株の発行)</p> <p>1 募集株式の数 普通株式 450,000株</p> <p>2 払込金額 1株につき 291.15円</p> <p>3 払込金額の総額 (上限) 131,017,500円</p> <p>4 増加する資本金の (上限) 65,508,750円 額</p> <p>5 増加する資本準備 (上限) 65,508,750円 金の額</p> <p>6 割当先及び割当株式数 三菱UFJ証券株式会社 450,000株</p> <p>7 申込期間 (申込期日) 平成19年6月21日</p> <p>8 払込期日 平成19年6月21日</p> <p>9 申込株数単位 1,000株</p> <p>10 配当起算日 平成19年4月1日</p> <p>11 資金の用途 設備投資</p> <p>(第三者割当による自己株式の処分)</p> <p>1 募集株式の数 普通株式 700,000株</p> <p>2 払込金額 1株につき 308円</p> <p>3 払込金額の総額 215,600,000円</p> <p>4 割当先及び割当株式数 株式会社共立 700,000株</p> <p>5 申込期間 平成19年5月30日 ～平成19年6月1日</p> <p>6 払込期日 平成19年6月6日</p> <p>7 受渡期日 平成19年6月7日</p> <p>8 申込株数単位 1,000株</p> <p>9 処分の理由 設備投資、株式会社共立との業務提携関係の強 化</p>	<p>(株式会社共立との共同持株会社設立に伴う経営統合 について)</p> <p>当社と株式会社共立(以下「共立」といいます。)の 両社は、平成20年4月14日開催の両社の取締役会におい て、株式移転計画を作成し共同持株会社設立による経営 統合を行なうことを決議し、平成20年12月1日に株式移 転により株式会社やまびこ(以下「共同持株会社」とい います。)を設立(以下「本件株式移転」といいま す。)することとなりました。</p> <p>なお、上記株式移転計画に基づく共同持株会社設立に 関しては、平成20年6月27日開催の当社第47回定時株主 総会において承認されました。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>1. 当該株式移転の目的</p> <p>当社と共立は、いずれも全世界のグリーンメンテナンスを対象とした市場において小型エンジンを搭載した屋外作業機械の製造・販売を主力事業の一つとしております。両社が属する屋外作業機械業界では、近年、新興国企業の廉価攻勢に加え、国際的な業界再編が進み、グローバルレベルで競争が激化しております。また市場から要求されるニーズの多様化に加え、この10数年、米国をはじめとする排出ガス規制への技術的対応を迫られるなど、まさに生き残りをかけた企業間競争の中にあります。</p> <p>このような状況の下、両社は昨年5月21日に、それまでの友好関係を礎として、世界で勝ち抜く魅力的で競争力のある製品造りや商品ラインアップの充実、またそれを可能にする革新的な開発・生産体制の構築に向けて業務・資本提携契約を締結しました。それ以降、開発・購買・生産・物流・販売等の各部門で、提携目的達成に向けて経営資源の相互利用の可能性について多面的に検討を重ねてまいりました結果、今日すでに、製品の相互供給や新製品の共同開発などで提携効果が実を結びつつあります。</p> <p>しかしながら、この度両社は、ますます厳しくなる外部環境下で国際市場を睨んだ戦略展開をさらに効果的かつスピーディに実践し、より一層の企業価値増大を図るためには、両社の経営資源の共有・共同化が不可欠であり、経営統合が最良の選択であるとの結論に至りました。</p> <p>共同持株会社は、当社および共立それぞれの企業文化、ブランドおよび歴史を尊重しつつ、屋外作業機械を中心に、農業用管理機械および発電体応用機器を事業の柱とした機械器具メーカーグループとしてグループ全体の企業価値を高め、全てのステークホルダーの期待に応えていくとともに、企業活動を通じて社会に貢献してまいりたいと考えております。</p> <p>2. 当該株式移転の要旨</p> <p>(1) 株式移転の方法</p> <p>当社および共立の株主が保有する両社の株式を、平成20年12月1日をもって株式移転により設立される共同持株会社に移転するとともに、当社および共立の株主に対し、共同持株会社の発行する新株式を割当てる予定です。ただし、今後の手続きを進める中で、両社協議の上、日程または統合形態を変更する場合があります。</p>

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(2) 株式移転に係る割当ての内容

会社名	当社	共立
株式移転比率	1	1.23

(注1) 当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.1株、共立の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.123株をそれぞれ割当交付します。なお、本件株式移転により当社または共立の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社における単元株式数は100株となる予定であり、当社または共立の単元株式数以上を保有する株主に対しては、単元株式数以上が割当交付される予定です(なお、現在の当社および共立の単元株式数はいずれも1,000株であります。)

(注3) 共同持株会社が本件株式移転に際して発行する株式数(予定)

普通株式 11,100,384株

ただし、上記の株式数については、平成20年3月末における両社の発行済株式数を基に記載しております。よって、共同持株会社の設立日の直前までに新株予約権等の行使等がなされた場合には、共同持株会社が交付する株式数は変動することがあります。

(3) 株式移転の日程

定時株主総会基準日(当社) 平成20年3月31日
株式移転計画書承認取締役会(両社) 平成20年4月14日
株式移転計画書作成(両社) 平成20年4月14日
臨時株主総会基準日公告(共立) 平成20年4月15日
臨時株主総会基準日(共立) 平成20年4月30日
株式移転承認臨時株主総会(共立) 平成20年6月27日
株式移転承認定時株主総会(当社) 平成20年6月27日
上場廃止日(両社) 平成20年11月25日(予定)
共同持株会社設立登記日(効力発生日) 平成20年12月1日(予定)
共同持株会社上場日 平成20年12月1日(予定)

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(4) 株式移転に係る割当ての内容の算定根拠
算定の基礎

当社および共立は、本件株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、当社は大和証券エスエムビーシー株式会社（以下「大和証券S M B C」といいます。）を、共立は野村證券株式会社（以下「野村證券」といいます。）を今回の経営統合のためのファイナンシャル・アドバイザーとして任命し、それぞれ株式移転比率の算定を依頼し、株式移転比率算定書を受領いたしました。

算定の経緯

大和証券S M B Cは、両社について市場株価法およびディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下、「DCF法」といいます。）を採用しました。大和証券S M B Cによる算定結果の概要は以下のとおりです。なお、下記の株式移転比率の評価レンジは、当社の普通株式1株に対する、共立の普通株式の評価レンジを記載したものです。

	採用手法	株式移転比率の評価レンジ
	市場株価法	1.38～1.40
	DCF法	1.09～1.27

なお、市場株価法については、平成20年4月9日を基準日として、基準日から遡る1ヶ月間の出来高加重平均株価、および当社の「平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況」および「平成20年3月期業績予想（連結および個別）ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」の影響を勘案するため、当該公表日（平成20年2月8日）の翌営業日から基準日までの期間の出来高加重平均株価を採用いたしました。

大和証券S M B Cは、株式移転比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報および一般に公開された情報等を原則として採用し、採用したそれらの資料および情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産および負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。両社の財務予測（利益計画、およびその他情報を含みます。）については両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

野村證券は、両社株式に市場株価が存在していることから市場株価平均法による算定を行うと同時に、両社についてDCF法による算定を行いました。各手法における算定結果は以下のとおりです。なお、下記の株式移転比率の算定レンジは、当社の普通株式1株に対する、共立の普通株式の算定レンジを記載したものです。

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

採用手法	株式移転比率の 評価レンジ
市場株価平均法	1.328 ~ 1.365
DCF法	1.034 ~ 1.358

なお、市場株価平均法については、平成20年4月9日を算定基準日として、算定基準日の株価、算定基準日から遡る1ヶ月間の終値平均株価、ならびに当社の「平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況」および「平成20年3月期業績予想（連結および個別）ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」による影響を加味するため、その公表日（平成20年2月8日）の翌営業日から算定基準日までの終値平均株価を採用いたしました。

野村證券は、株式移転比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報および一般に公開された情報等を使用し、それらの資料および情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産および各負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。野村證券の比率算定は、平成20年4月9日現在までの情報と経済条件を反映したものであり、また、両社の財務予測（利益計画、およびその他情報を含みます。）については両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

当社は、大和証券S M B Cによる株式移転比率の算定結果を参考に、共立は、野村證券による株式移転比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

算定機関との関係

算定機関である大和証券S M B Cおよび野村證券は、いずれも当社または共立の関連当事者には該当いたしません。

(5) 株式移転により新たに設立する会社の状況

商号	株式会社やまびこ
本店の所在地	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
代表者の氏名	代表取締役会長 浅本 泰
	代表取締役社長 北爪 靖彦
資本金の額	60億円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	各種機械の製造および販売等の事業を行うグループ会社の経営計画・管理ならびにそれに付帯する業務

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,260,000	2,200,000	1.157	
1年以内に返済予定の長期借入金	591,000	1,665,000	1.188	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,805,000	3,533,000	1.311	平成21年4月30日～ 平成25年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	4,656,000	7,409,220		

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率によっております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,625,000	1,181,000	417,000	310,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		791,302		1,060,982	
2 受取手形	(注6)	330,527		226,077	
3 売掛金	(注1)	8,034,565		7,919,705	
4 商品		877,165		880,859	
5 製品		2,281,662		2,041,017	
6 半製品		988		958	
7 原材料		631,159		470,497	
8 仕掛品		78,301		42,700	
9 貯蔵品		59,907		65,428	
10 前払費用		43,491		50,721	
11 繰延税金資産		166,964		176,189	
12 未収入金		77,276		51,911	
13 その他		348,825		539,859	
貸倒引当金		14,000		13,500	
流動資産合計		13,708,133	63.1	13,513,403	59.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定資産					
1 有形固定資産	(注2)				
(1) 建物	(注3)	1,897,176		2,072,190	
(2) 構築物		40,389		50,490	
(3) 機械及び装置	(注3)	370,161		390,912	
(4) 車両運搬具		4,709		3,958	
(5) 工具・器具及び備品		331,363		280,273	
(6) 土地	(注3)	1,936,851		1,935,980	
(7) 建設仮勘定		299,866		345,743	
有形固定資産合計		4,880,515	22.5	5,079,546	22.3
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		26,608		41,840	
(2) ソフトウェア仮勘定				876,114	
(3) 電話加入権		12,510		12,510	
(4) 施設利用権		908		808	
無形固定資産合計		40,027	0.2	931,272	4.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		708,210		627,011	
(2) 関係会社株式		962,673		962,673	
(3) 長期貸付金		27,733		25,694	
(4) 破産更生債権等		10,520		10,742	
(5) 長期前払費用		4,503		12,766	
(6) 前払年金費用		1,079,381		1,209,671	
(7) 繰延税金資産				53,337	
(8) 保険積立金		274,879		304,123	
(9) その他		52,284		52,633	
貸倒引当金		35,529		35,743	
投資損失引当金				17,666	
投資その他の資産 合計		3,084,654	14.2	3,205,240	14.1
固定資産合計		8,005,196	36.9	9,216,058	40.5
資産合計		21,713,328	100.0	22,729,461	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		7,468,851		5,950,807	
2	(注3)	2,260,000		2,200,000	
3	(注3)	591,000		1,665,000	
4		1,113,776		1,284,119	
5		520,790		508,063	
6		239,303		32,876	
7		1,756		59,496	
8		114,836		84,937	
9		30,700			
流動負債合計		12,341,013	56.8	11,785,299	51.9
固定負債					
1	(注3)	1,805,000		3,533,000	
2		210,350			
3		164,667		184,033	
4		7,377		7,377	
固定負債合計		2,187,394	10.1	3,724,410	16.3
負債合計		14,528,406	66.9	15,509,709	68.2
(純資産の部)					
株主資本					
1		2,833,200		3,340,216	
2					
(1)		1,475,739		1,982,755	
(2)		1,475,305		1,492,100	
資本剰余金合計		2,951,044		3,474,855	
3					
(1)					
特別償却準備金		21,150		17,804	
圧縮記帳積立金		66,248		64,815	
繰越利益剰余金		1,548,922		535,563	
利益剰余金合計		1,636,320		618,182	
4		351,403		153,146	
株主資本合計		7,069,162	32.6	7,280,106	32.0
評価・換算差額等					
1		86,099		60,353	
2		29,662			
評価・換算差額等合計		115,761	0.5	60,353	0.2
純資産合計		7,184,922	33.1	7,219,752	31.8
負債純資産合計		21,713,328	100.0	22,729,461	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	(注1)						
1 商品売上高		5,769,216			5,810,735		
2 製品売上高		18,834,710	24,603,926	100.0	17,145,091	22,955,826	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		721,569			877,165		
2 期首製品たな卸高		1,621,879			2,281,662		
3 当期商品仕入高		4,233,135			4,350,706		
4 当期製品製造原価	(注4)	15,161,119			13,681,224		
合計		21,737,703			21,190,758		
5 他勘定振替高	(注2)	105,609			66,867		
6 期末商品たな卸高		877,165			880,859		
7 期末製品たな卸高		2,281,662	18,473,267	75.1	2,041,017	18,202,015	79.3
売上総利益			6,130,659	24.9		4,753,811	20.7
販売費及び一般管理費	(注3,4)		5,004,635	20.3		5,140,656	22.4
営業利益 又は営業損失()			1,126,025	4.6		386,844	1.7
営業外収益							
1 受取利息		1,631			1,174		
2 受取配当金		9,346			23,961		
3 仕入割引		12,988			13,580		
4 為替差益		31,358					
5 賃貸料収入	(注5)	64,669			184,509		
6 その他		23,728	143,720	0.6	29,296	252,520	1.1
営業外費用							
1 支払利息		44,195			72,918		
2 売上割引		71,370			70,628		
3 債権売却手数料		36,233			37,972		
4 株式交付費					12,769		
5 為替差損					410,787		
6 貸与資産償却費					119,267		
7 その他		35,319	187,117	0.8	31,071	755,412	3.3
経常利益 又は経常損失()			1,082,628	4.4		889,736	3.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1	(注6)	固定資産売却益	6,074	0.2		10,286	0.0
2		投資有価証券売却益	2,948		10,000		
3		貸倒引当金戻入額	30,091		39,113		
特別損失							
1	(注7)	固定資産除却損	133,928	0.6	10,537	136,907	0.5
2	(注8)	固定資産売却損	480		300		
3	(注9)	減損損失	1,035		871		
4	(注10)	投資有価証券売却損		0.6	861	1,016,357	4.4
5		投資有価証券評価損	15,000		853		
6		投資損失引当金繰入額			17,666		
7		経営統合関連費用	150,443		105,818		
		税引前当期純利益 又は税引前当期 純損失()	971,298	3.9			
		法人税、住民税 及び事業税	386,112		48,278		
		法人税等調整額	58,307	444,419	195,738	147,460	0.6
		当期純利益 又は当期純損失()		526,879		868,898	3.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		12,974,041	76.7	11,339,022	73.8
労務費	(注1)	1,754,397	10.4	1,722,590	11.2
経費	(注2)	2,178,615	12.9	2,311,518	15.0
当期総製造費用		16,907,054	100.0	15,373,130	100.0
期首仕掛品たな卸高		64,271		78,301	
合計		16,971,324		15,451,431	
期末仕掛品たな卸高		78,301		42,700	
他勘定振替高	(注3)	1,731,904		1,727,507	
当期製品製造原価		15,161,119		13,681,224	

(注記)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算を採用しております。	同左
(注1) 労務費には、退職給付費用13,136千円を含んでおります。	(注1) 労務費には、退職給付費用32,167千円を含んでおります。
(注2) 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 1,164,240千円 減価償却費 270,196千円 業務委託費 213,317千円 賃借料 46,467千円	(注2) 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 1,387,022千円 減価償却費 235,601千円 業務委託費 205,078千円 賃借料 64,120千円
(注3) 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 半製品 813,225千円 有形固定資産 23,799千円 研究材料費 7,917千円 販売費及び一般管理費 886,962千円 計 1,731,904千円	(注3) 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 半製品 828,785千円 有形固定資産 16,794千円 研究材料費 8,134千円 販売費及び一般管理費 873,794千円 計 1,727,507千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,833,200	1,475,739	1,484,332	2,960,071
事業年度中の変動額				
自己株式の取得				
自己株式の処分			9,026	9,026
事業年度中の変動額合計(千円)			9,026	9,026
平成19年3月31日残高(千円)	2,833,200	1,475,739	1,475,305	2,951,044

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)		69,457	1,218,028	1,287,485	410,386	6,670,370	
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の積立(注)	15,887		15,887				
特別償却準備金の積立	7,533		7,533				
特別償却準備金の取崩	2,270		2,270				
圧縮記帳積立金の取崩(注)		1,664	1,664				
圧縮記帳積立金の取崩		1,545	1,545				
剰余金の配当(注)			147,644	147,644		147,644	
役員賞与(注)			30,400	30,400		30,400	
当期純利益			526,879	526,879		526,879	
自己株式の取得					7,019	7,019	
自己株式の処分					66,002	56,975	
事業年度中の変動額合計(千円)	21,150	3,209	330,894	348,835	58,983	398,791	
平成19年3月31日残高(千円)	21,150	66,248	1,548,922	1,636,320	351,403	7,069,162	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	110,073		110,073	6,780,443
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立(注)				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の取崩(注)				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当(注)				147,644
役員賞与(注)				30,400
当期純利益				526,879
自己株式の取得				7,019
自己株式の処分				56,975
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	23,974	29,662	5,688	5,688
事業年度中の変動額合計(千円)	23,974	29,662	5,688	404,479
平成19年3月31日残高(千円)	86,099	29,662	115,761	7,184,922

(注)平成18年6月23日の定時株主総会決議事項

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,833,200	1,475,739	1,475,305	2,951,044
事業年度中の変動額				
新株の発行	507,016	507,016		507,016
自己株式の取得				
自己株式の処分			16,795	16,795
事業年度中の変動額合計(千円)	507,016	507,016	16,795	523,810
平成20年3月31日残高(千円)	3,340,216	1,982,755	1,492,100	3,474,855

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	21,150	66,248	1,548,922	1,636,320	351,403	7,069,162
事業年度中の変動額						
新株の発行						1,014,031
特別償却準備金の取崩	3,346		3,346			
圧縮記帳積立金の取崩		1,433	1,433			
剰余金の配当			149,241	149,241		149,241
当期純損失			868,898	868,898		868,898
自己株式の取得					2,271	2,271
自己株式の処分					200,527	217,322
事業年度中の変動額合計(千円)	3,346	1,433	1,013,359	1,018,138	198,257	210,944
平成20年3月31日残高(千円)	17,804	64,815	535,563	618,182	153,146	7,280,106

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	86,099	29,662	115,761	7,184,922
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,014,031
特別償却準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				149,241
当期純損失				868,898
自己株式の取得				2,271
自己株式の処分				217,322
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	146,452	29,662	176,114	176,114
事業年度中の変動額合計(千円)	146,452	29,662	176,114	34,830
平成20年3月31日残高(千円)	60,353		60,353	7,219,752

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p>
<p>(2) デリバティブ等 デリバティブ.....時価法</p>	<p>(2) デリバティブ等 同左</p>
<p>(3) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法 貯蔵品は先入先出法による原価法</p>	<p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物... 5 ~ 50年 機械装置及び車両運搬具... 2 ~ 12年</p> <p> なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) および (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p> これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ21,640千円増加しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p> これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ32,431千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>繰延資産の処理方法</p>	<p>繰延資産の処理方法 株式交付費は、「繰延資産の会計処理に関する当 面の取扱い(実務対応報告第19号)」に従い、支出 時に全額費用処理しております。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、 支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上し ております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き、当事業年度末において発生していると認められ る額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、10年による均等 額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により 費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による 按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理し ております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規 定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、 その資産内容等を検討して必要額を計上しておりま す</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等 については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 当社は、為替変動リスクを回避する目的で為替予 約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契 約毎に行っております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理を行なっているため有効性の評価を省略しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 7,155,261 千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	
(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、30,700千円減少しております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「貸与資産償却費」(前事業年度18,167千円)は、営業外費用の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(注1) 関係会社に対する売掛金 5,102,907千円	(注1) 関係会社に対する売掛金 4,308,995千円
(注2) 有形固定資産から控除された減価償却累計額は6,850,805千円であります。	(注2) 有形固定資産から控除された減価償却累計額は7,036,323千円であります。
(注3) 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供されている資産 建物 707,533千円 機械及び装置 9,124千円 土地 729,576千円 計 1,446,233千円 (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 37,000千円 一年内に返済予定の長期借入金 405,000千円 長期借入金 1,000,000千円 計 1,442,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 637,206千円 機械及び装置 9,124千円 土地 321,814千円 計 968,144千円 (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 30,000千円 一年内に返済予定の長期借入金 340,000千円 長期借入金 560,000千円 計 930,000千円	(注3) 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供されている資産 建物 440,030千円 土地 848,555千円 計 1,288,585千円 (ロ)上記に対応する借入金 長期借入金 1,282,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 (ニ)上記に対応する借入金
(注4) 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 450,000千円 ㈱エスデイサービス 2,000千円 従業員(住宅資金等) 139,234千円 計 591,234千円	(注4) 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 390,000千円 ㈱エスデイサービス 14,900千円 従業員(住宅資金等) 126,017千円 計 530,917千円
(注5) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 3,000,000千円	(注5) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 3,000,000千円

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(注6) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融期間の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 17,704千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(注1) 関係会社に対する売上高 10,297,806千円	(注1) 関係会社に対する売上高 9,006,478千円
(注2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 商品仕入高 51,299千円 販売促進費 45,431千円 研究材料費 6,614千円 その他 2,265千円 計 105,609千円	(注2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 商品仕入高 18,847千円 販売促進費 42,531千円 研究材料費 5,008千円 その他 482千円 計 66,867千円
(注3) 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,255,478千円 研究開発費 874,916千円 従業員賞与 463,911千円 役員報酬 174,120千円 賃借料 267,656千円 荷造運送費 346,647千円 法定福利費 247,330千円 減価償却費 51,803千円 役員賞与引当金繰入額 30,700千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,183千円	(注3) 販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,301,117千円 研究開発費 869,359千円 従業員賞与 348,931千円 役員報酬 174,370千円 賃借料 276,217千円 荷造運送費 345,539千円 法定福利費 245,154千円 減価償却費 67,250千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,367千円 退職給付費用 28,312千円
(注4) 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 1,172,257千円	(注4) 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 1,248,083千円
(注5) 関係会社からの賃貸料 60,569千円	(注5) 関係会社からの賃貸料 178,409千円
(注6) 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 3,492千円 土地 2,582千円 計 6,074千円	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>(注7) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">81,653千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,441千円</td></tr> <tr><td>工具</td><td style="text-align: right;">37千円</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">45,950千円</td></tr> <tr><td>器具・備品</td><td style="text-align: right;">1,286千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,562千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,928千円</td></tr> </table>	建物	81,653千円	機械及び装置	2,441千円	工具	37千円	金型	45,950千円	器具・備品	1,286千円	その他	2,562千円	計	133,928千円	<p>(注7) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,186千円</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">8,215千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,137千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,537千円</td></tr> </table>	建物	1,186千円	金型	8,215千円	その他	1,137千円	計	10,537千円
建物	81,653千円																						
機械及び装置	2,441千円																						
工具	37千円																						
金型	45,950千円																						
器具・備品	1,286千円																						
その他	2,562千円																						
計	133,928千円																						
建物	1,186千円																						
金型	8,215千円																						
その他	1,137千円																						
計	10,537千円																						
<p>(注8) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">468千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480千円</td></tr> </table>	機械及び装置	468千円	その他	12千円	計	480千円	<p>(注8) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">300千円</td></tr> </table>	機械及び装置	300千円														
機械及び装置	468千円																						
その他	12千円																						
計	480千円																						
機械及び装置	300千円																						
<p>(注9) 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">広島市安芸区</td><td style="text-align: center;">遊休資産</td><td style="text-align: center;">土地</td></tr> </tbody> </table> <p>事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,035千円計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	広島市安芸区	遊休資産	土地	<p>(注9) 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">広島県3物件</td><td style="text-align: center;">遊休資産</td><td style="text-align: center;">土地</td></tr> </tbody> </table> <p>事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に871千円計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	広島県3物件	遊休資産	土地										
場所	用途	種類																					
広島市安芸区	遊休資産	土地																					
場所	用途	種類																					
広島県3物件	遊休資産	土地																					
	<p>(注10) 経営統合関連費用の内容は次のとおりであります。</p> <p>平成20年4月14日に公表いたしました、(株)共立との株式移転による経営統合にあたり、当連結会計年度において、主にデューデリジェンス、アドバイザー業務契約料及び財務・税務事前調査費用を特別損失に105,818千円計上しております。</p>																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,539,609	18,683	246,800	1,311,492

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,683株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による処分 245,000株

単元未満株式の買増しによる処分 1,800株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,311,492	7,930	748,232	571,190

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,930株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年5月21日開催の取締役会決議により、株式会社共立との間で業務および資本提携に関する契約書を締結し、その契約に基づき、当社が保有する自己株式700,000株を処分しております。

ストックオプションの権利行使による処分 45,000株

単元未満株式の買増しによる処分 3,232株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	62,891	35,189	27,702	機械及び 装置	62,891	44,173	18,718
車両運搬具	453,983	233,550	220,433	車両運搬具	394,497	220,481	174,016
工具・器具 及び備品	149,289	77,613	71,676	工具・器具 及び備品	194,503	92,444	102,059
合計	666,163	346,351	319,812	合計	651,890	357,098	294,792
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額等				2 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
107,685千円				106,198千円			
1年超				1年超			
212,126千円				188,594千円			
合計				合計			
319,812千円				294,792千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。</p>				同左			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
119,230千円				119,277千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
119,230千円				119,277千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)、当事業年度(平成20年3月31日現在)における子会社株式及び関
連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,725</td></tr> <tr><td>賞与の未払費用</td><td style="text-align: right;">159,600</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)</td><td style="text-align: right;">373,097</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,834</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">65,867</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,515</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668,638</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33,631</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635,007</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">44,165</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">14,100</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,166</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(信託)</td><td style="text-align: right;">386,587</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)評価損</td><td style="text-align: right;">111,201</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">57,399</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,774</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678,393</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43,386</td></tr> </table>	貸倒引当金	13,725	賞与の未払費用	159,600	退職給付信託(有価証券)	373,097	未払事業税	21,834	役員退職慰労引当金	65,867	その他	34,515	繰延税金資産小計	668,638	評価性引当額	33,631	繰延税金資産合計	635,007	圧縮記帳積立金	44,165	特別償却準備金	14,100	退職給付引当金	45,166	退職給付引当金(信託)	386,587	退職給付信託(有価証券)評価損	111,201	有価証券評価差額金	57,399	その他	19,774	繰延税金負債合計	678,393	繰延税金資産の純額	43,386	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,019</td></tr> <tr><td>賞与の未払費用</td><td style="text-align: right;">163,600</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)</td><td style="text-align: right;">373,097</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,800</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,613</td></tr> <tr><td>繰越欠損金相当額</td><td style="text-align: right;">409,855</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,460</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,091,444</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">211,769</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">879,675</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">43,210</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">11,869</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">97,282</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(信託)</td><td style="text-align: right;">386,587</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)評価損</td><td style="text-align: right;">111,201</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">229,526</td></tr> </table>	貸倒引当金	15,019	賞与の未払費用	163,600	退職給付信託(有価証券)	373,097	未払事業税	8,800	役員退職慰労引当金	73,613	繰越欠損金相当額	409,855	その他	47,460	繰延税金資産小計	1,091,444	評価性引当額	211,769	繰延税金資産合計	879,675	圧縮記帳積立金	43,210	特別償却準備金	11,869	退職給付引当金	97,282	退職給付引当金(信託)	386,587	退職給付信託(有価証券)評価損	111,201	繰延税金負債合計	650,149	繰延税金資産の純額	229,526
貸倒引当金	13,725																																																																						
賞与の未払費用	159,600																																																																						
退職給付信託(有価証券)	373,097																																																																						
未払事業税	21,834																																																																						
役員退職慰労引当金	65,867																																																																						
その他	34,515																																																																						
繰延税金資産小計	668,638																																																																						
評価性引当額	33,631																																																																						
繰延税金資産合計	635,007																																																																						
圧縮記帳積立金	44,165																																																																						
特別償却準備金	14,100																																																																						
退職給付引当金	45,166																																																																						
退職給付引当金(信託)	386,587																																																																						
退職給付信託(有価証券)評価損	111,201																																																																						
有価証券評価差額金	57,399																																																																						
その他	19,774																																																																						
繰延税金負債合計	678,393																																																																						
繰延税金資産の純額	43,386																																																																						
貸倒引当金	15,019																																																																						
賞与の未払費用	163,600																																																																						
退職給付信託(有価証券)	373,097																																																																						
未払事業税	8,800																																																																						
役員退職慰労引当金	73,613																																																																						
繰越欠損金相当額	409,855																																																																						
その他	47,460																																																																						
繰延税金資産小計	1,091,444																																																																						
評価性引当額	211,769																																																																						
繰延税金資産合計	879,675																																																																						
圧縮記帳積立金	43,210																																																																						
特別償却準備金	11,869																																																																						
退職給付引当金	97,282																																																																						
退職給付引当金(信託)	386,587																																																																						
退職給付信託(有価証券)評価損	111,201																																																																						
繰延税金負債合計	650,149																																																																						
繰延税金資産の純額	229,526																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	住民税均等割等	5.1%	試験研究費の特別控除	5.4%	評価性引当額	0.7%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純利益ではなく、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																																						
法定実効税率	40.0%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																																																						
住民税均等割等	5.1%																																																																						
試験研究費の特別控除	5.4%																																																																						
評価性引当額	0.7%																																																																						
その他	1.1%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	337.00円	1株当たり純資産額	283.01円
1株当たり当期純利益金額	24.88円	1株当たり当期純損失金額	35.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24.64円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	526,879	868,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	526,879	868,898
期中平均株式数(千株)	21,177	24,549
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(千株)	207	-
(うち新株予約権)	(207)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月25日 (新株予約権130個) 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月24日 (新株予約権265個)

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>平成19年5月21日開催の提出会社取締役会において、下記のとおり新株式発行および提出会社の株式の売出しならびに自己株式の処分について決議し、平成19年6月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>(公募による新株の発行)</p> <p>1 募集株式の数 普通株式 3,000,000株</p> <p>2 発行価格 1株につき 308円</p> <p>3 発行価格の総額 924,000,000円</p> <p>4 払込金額 1株につき 291.15円</p> <p>5 払込金額の総額 873,450,000円</p> <p>6 増加する資本金の額 441,506,757円</p> <p>7 増加する資本準備金の額 441,506,756円</p> <p>8 募集方法 一般募集とし、三菱UFJ証券株式会社、ウツミ屋証券株式会社及び東洋証券株式会社(以下「引受人」と総称する。)に全株式を買取引受けさせる。</p> <p>9 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格(募集価格)と引受人より当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。</p> <p>10 申込期間 平成19年5月30日 ~平成19年6月1日</p> <p>11 払込期日 平成19年6月6日</p> <p>12 申込株数単位 1,000株</p> <p>13 配当起算日 平成19年4月1日</p> <p>14 資金の用途 設備投資</p> <p>(当社株式のオーバーアロットメントによる売出し)</p> <p>1 売出株式数 普通株式 450,000株</p> <p>2 売出人及び売出株式数 三菱UFJ証券株式会社 450,000株</p> <p>3 売出価格 1株につき 308円</p> <p>4 売出価格の総額 138,600,000円</p> <p>5 売出方法 一般募集の需要状況を勘案した上で、三菱UFJ証券株式会社が当社株主から450,000株を上限として借入れる当社普通株式を売出すものとする。</p> <p>6 申込期間 平成19年5月30日 ~平成19年6月1日</p> <p>7 受渡期日 平成19年6月7日</p> <p>8 申込株数単位 1,000株</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(第三者割当による新株の発行)</p> <p>1 募集株式の数 普通株式 450,000株</p> <p>2 払込金額 1株につき 291.15円</p> <p>3 払込金額の総額 (上限) 131,017,500円</p> <p>4 増加する資本金の (上限) 65,508,750円 額</p> <p>5 増加する資本準備 (上限) 65,508,750円 金の額</p> <p>6 割当先及び割当株式数 三菱UFJ証券株式会社 450,000株</p> <p>7 申込期間 (申込期日) 平成19年6月21日</p> <p>8 払込期日 平成19年6月21日</p> <p>9 申込株数単位 1,000株</p> <p>10 配当起算日 平成19年4月1日</p> <p>11 資金の用途 設備投資</p> <p>(第三者割当による自己株式の処分)</p> <p>1 募集株式の数 普通株式 700,000株</p> <p>2 払込金額 1株につき 308円</p> <p>3 払込金額の総額 215,600,000円</p> <p>4 割当先及び割当株式数 株式会社共立 700,000株</p> <p>5 申込期間 平成19年5月30日 ～平成19年6月1日</p> <p>6 払込期日 平成19年6月6日</p> <p>7 受渡期日 平成19年6月7日</p> <p>8 申込株数単位 1,000株</p> <p>9 処分の理由 設備投資、株式会社共立との業務提携関係の強 化</p>	<p>(株式会社共立との共同持株会社設立に伴う経営統合 について)</p> <p>当社と株式会社共立(以下「共立」といいます。)の 両社は、平成20年4月14日開催の両社の取締役会におい て、株式移転計画を作成し共同持株会社設立による経営 統合を行なうことを決議し、平成20年12月1日に株式移 転により株式会社やまびこ(以下「共同持株会社」とい います。)を設立(以下「本件株式移転」といいま す。)することとなりました。</p> <p>なお、上記株式移転計画に基づく共同持株会社設立に 関しては、平成20年6月27日開催の当社第47回定時株主 総会において承認されました。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
	<p>1. 当該株式移転の目的</p> <p>当社と共立は、いずれも全世界のグリーンメンテナンスを対象とした市場において小型エンジンを搭載した屋外作業機械の製造・販売を主力事業の一つとしております。両社が属する屋外作業機械業界では、近年、新興国企業の廉価攻勢に加え、国際的な業界再編が進み、グローバルレベルで競争が激化しております。また市場から要求されるニーズの多様化に加え、この10数年、米国をはじめとする排出ガス規制への技術的対応を迫られるなど、まさに生き残りをかけた企業間競争の中にあります。</p> <p>このような状況の下、両社は昨年5月21日に、それまでの友好関係を礎として、世界で勝ち抜く魅力的で競争力のある製品造りや商品ラインアップの充実、またそれを可能にする革新的な開発・生産体制の構築に向けて業務・資本提携契約を締結しました。それ以降、開発・購買・生産・物流・販売等の各部門で、提携目的達成に向けて経営資源の相互利用の可能性について多面的に検討を重ねてまいりました結果、今日すでに、製品の相互供給や新製品の共同開発などで提携効果が実を結びつつあります。</p> <p>しかしながら、この度両社は、ますます厳しくなる外部環境下で国際市場を睨んだ戦略展開をさらに効果的かつスピーディに実践し、より一層の企業価値増大を図るためには、両社の経営資源の共有・共同化が不可欠であり、経営統合が最良の選択であるとの結論に至りました。</p> <p>共同持株会社は、当社および共立それぞれの企業文化、ブランドおよび歴史を尊重しつつ、屋外作業機械を中心に、農業用管理機械および発電体応用機器を事業の柱とした機械器具メーカーグループとしてグループ全体の企業価値を高め、全てのステークホルダーの期待に応えていくとともに、企業活動を通じて社会に貢献してまいりたいと考えております。</p> <p>2. 当該株式移転の要旨</p> <p>(1) 株式移転の方法</p> <p>当社および共立の株主が保有する両社の株式を、平成20年12月1日をもって株式移転により設立される共同持株会社に移転するとともに、当社および共立の株主に対し、共同持株会社の発行する新株式を割当てる予定です。ただし、今後の手続きを進める中で、両社協議の上、日程または統合形態を変更する場合があります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>						
	<p>(2) 株式移転に係る割当ての内容</p> <table border="1" data-bbox="767 197 1235 277"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社</th> <th>共立</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式移転比率</td> <td>1</td> <td>1.23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.1株、共立の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.123株をそれぞれ割当交付します。なお、本件株式移転により当社または共立の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。</p> <p>上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。</p> <p>(注2) 共同持株会社における単元株式数は100株となる予定であり、当社または共立の単元株式数以上を保有する株主に対しては、単元株式数以上が割当交付される予定です(なお、現在の当社および共立の単元株式数はいずれも1,000株であります。)</p> <p>(注3) 共同持株会社が本件株式移転に際して発行する株式数(予定)</p> <p>普通株式 11,100,384株</p> <p>ただし、上記の株式数については、平成20年3月末における両社の発行済株式数を基に記載しております。よって、共同持株会社の設立日の直前までに新株予約権等の行使等がなされた場合には、共同持株会社が交付する株式数は変動することがあります。</p> <p>(3) 株式移転の日程</p> <p>定時株主総会基準日(当社) 平成20年3月31日 株式移転計画書承認取締役会(両社) 平成20年4月14日 株式移転計画書作成(両社) 平成20年4月14日 臨時株主総会基準日公告(共立) 平成20年4月15日 臨時株主総会基準日(共立) 平成20年4月30日 株式移転承認臨時株主総会(共立) 平成20年6月27日 株式移転承認定時株主総会(当社) 平成20年6月27日 上場廃止日(両社) 平成20年11月25日(予定) 共同持株会社設立登記日(効力発生日) 平成20年12月1日(予定) 共同持株会社上場日 平成20年12月1日(予定)</p>	会社名	当社	共立	株式移転比率	1	1.23
会社名	当社	共立					
株式移転比率	1	1.23					

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(4) 株式移転に係る割当ての内容の算定根拠
算定の基礎

当社および共立は、本件株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、当社は
大和証券エスエムビーシー株式会社（以下「大和証券
S M B C」といいます。）を、共立は野村證券株式会
社（以下「野村證券」といいます。）を今回の経営統
合のためのファイナンシャル・アドバイザーとして任
命し、それぞれ株式移転比率の算定を依頼し、株式移
転比率算定書を受領いたしました。

算定の経緯

大和証券 S M B C は、両社について市場株価法およ
びディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下、
「DCF 法」といいます。）を採用しました。大和証券
S M B C による算定結果の概要は以下のとおりです。
なお、下記の株式移転比率の評価レンジは、当社の普
通株式1株に対する、共立の普通株式の評価レンジを
記載したものです。

	採用手法	株式移転比率の 評価レンジ
	市場株価法	1.38～1.40
	DCF法	1.09～1.27

なお、市場株価法については、平成20年4月9日を基
準日として、基準日から遡る1ヶ月間の出来高加重平
均株価、および当社の「平成20年3月期 第3四半期財
務・業績の概況」および「平成20年3月期業績予想
（連結および個別）ならびに配当予想の修正に関する
お知らせ」の影響を勘案するため、当該公表日（平成
20年2月8日）の翌営業日から基準日までの期間の出来
高加重平均株価を採用いたしました。

大和証券 S M B C は、株式移転比率の算定に際し
て、両社から提供を受けた情報および一般に公開され
た情報等を原則として採用し、採用したそれらの資料
および情報等が、全て正確かつ完全なものであること
を前提としており、独自にそれらの正確性および完全
性の検証を行っておりません。また、両社とその関係
会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）につ
いて、個別の各資産および負債の分析および評価を含
め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第
三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりませ
ん。両社の財務予測（利益計画、およびその他情報を含
みます。）については両社の経営陣により現時点で
得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成され
たことを前提としております。

野村證券は、両社株式に市場株価が存在しているこ
とから市場株価平均法による算定を行うと同時に、両
社についてDCF法による算定を行いました。各手法に
おける算定結果は以下のとおりです。なお、下記の株
式移転比率の算定レンジは、当社の普通株式1株に対
する、共立の普通株式の算定レンジを記載したもので
す。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																				
	<table border="1" data-bbox="767 163 1201 297"> <thead> <tr> <th>採用手法</th> <th>株式移転比率の 評価レンジ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市場株価平均法</td> <td>1.328 ~ 1.365</td> </tr> <tr> <td>DCF法</td> <td>1.034 ~ 1.358</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、市場株価平均法については、平成20年4月9日を算定基準日として、算定基準日の株価、算定基準日から遡る1ヶ月間の終値平均株価、ならびに当社の「平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況」および「平成20年3月期業績予想（連結および個別）ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」による影響を加味するため、その公表日（平成20年2月8日）の翌営業日から算定基準日までの終値平均株価を採用いたしました。</p> <p>野村證券は、株式移転比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報および一般に公開された情報等を使用し、それらの資料および情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産および各負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。野村證券の比率算定は、平成20年4月9日現在までの情報と経済条件を反映したものであり、また、両社の財務予測（利益計画、およびその他情報を含みます。）については両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。</p> <p>当社は、大和証券S M B Cによる株式移転比率の算定結果を参考に、共立は、野村證券による株式移転比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。</p> <p style="text-align: center;">算定機関との関係</p> <p>算定機関である大和証券S M B Cおよび野村證券は、いずれも当社または共立の関連当事者には該当いたしません。</p> <p>(5) 株式移転により新たに設立する会社の状況</p> <table border="1" data-bbox="767 1588 1337 1989"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社やまびこ</td> </tr> <tr> <td>本店の所在地</td> <td>東京都青梅市末広町一丁目7番地2</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役会長 浅本 泰 代表取締役社長 北爪 靖彦</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>60億円</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>総資産の額</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>各種機械の製造および販売等の事業を行うグループ会社の経営計画・管理ならびにそれに付帯する業務</td> </tr> </tbody> </table>	採用手法	株式移転比率の 評価レンジ	市場株価平均法	1.328 ~ 1.365	DCF法	1.034 ~ 1.358	商号	株式会社やまびこ	本店の所在地	東京都青梅市末広町一丁目7番地2	代表者の氏名	代表取締役会長 浅本 泰 代表取締役社長 北爪 靖彦	資本金の額	60億円	純資産の額	未定	総資産の額	未定	事業の内容	各種機械の製造および販売等の事業を行うグループ会社の経営計画・管理ならびにそれに付帯する業務
採用手法	株式移転比率の 評価レンジ																				
市場株価平均法	1.328 ~ 1.365																				
DCF法	1.034 ~ 1.358																				
商号	株式会社やまびこ																				
本店の所在地	東京都青梅市末広町一丁目7番地2																				
代表者の氏名	代表取締役会長 浅本 泰 代表取締役社長 北爪 靖彦																				
資本金の額	60億円																				
純資産の額	未定																				
総資産の額	未定																				
事業の内容	各種機械の製造および販売等の事業を行うグループ会社の経営計画・管理ならびにそれに付帯する業務																				

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)山口フィナンシャルグループ(優先株式)	300	300,000
(株)共立	587,000	129,727
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,000	41,280
(株)山善(持株会を含む)	101,384	34,977
(株)カナモト	51,000	31,110
(株)レント	110	19,800
トラスコ中山(株)	10,500	16,086
東洋証券(株)	35,000	10,850
(株)キナン	20,000	9,200
広島総合開発(株)	12,000	8,400
讃岐リース(株)	200	5,000
新光重機(株)	5,000	3,300
(株)西京銀行	13,000	2,508
(株)広島銀行	5,000	2,405
(株)山口フィナンシャルグループ	1,700	1,919
(株)ミレアホールディングス	500	1,840
(株)みずほフィナンシャル・グループ	5	1,825
(株)ニッパンレンタル	15,000	1,515
ユアサ商事(株)	10,000	1,350
(株)西日本シティ銀行	5,000	1,310
サコス(株)持株会	5,982	718
(株)中央三井トラスト・ホールディングス	1,000	603
(株)ワキタ	1,000	595
(株)共成レンテム	1,000	540
(株)ジュンテンドー	1,000	153
計	930,681	627,011

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,888,854	305,059	12,679	5,181,234	3,109,044	128,859	2,072,190
構築物	207,141	20,015		227,156	176,666	9,914	50,490
機械及び装置	1,885,513	102,280	16,115	1,971,678	1,580,766	80,829	390,912
車両運搬具	19,211	2,000		21,211	17,253	2,751	3,958
工具・器具及び備品	2,493,884	150,705	211,723	2,432,867	2,152,594	193,132	280,273
土地	1,936,851		871 (871)	1,935,980			1,935,980
建設仮勘定	299,866	413,045	367,169	345,743			345,743
有形固定資産計	11,731,320	993,105	608,557 (871)	12,115,868	7,036,323	415,484	5,079,546
無形固定資産							
ソフトウェア	26,608	22,524		49,133	7,293	7,293	41,840
ソフトウェア仮勘定		881,734	5,620	876,114			876,114
電話加入権	12,510			12,510			12,510
施設利用権	1,500			1,500	692	100	808
無形固定資産計	40,618	904,259	5,620	939,257	7,984	7,393	931,272
長期前払費用	12,560	12,450		25,010	12,224	4,187	12,766

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	大阪営業所 新設	89,853千円
	名古屋営業所 新設	74,648千円
	開発 耐久試験棟 新設	72,401千円
	物流センター倉庫増設	63,250千円
機械及び装置	千代田工場加工機械	96,611千円
工具・器具及び備品	新製品金型	52,849千円
	開発 試験・測定機器	42,133千円
	治工具	20,709千円
建設仮勘定	発電体内製化	144,936千円
	新製品金型	107,632千円
	大阪営業所 新設	71,050千円
	名古屋営業所 新設	41,202千円
ソフトウェア仮勘定	コンピューターソフト更新	876,114千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具・器具及び備品	千代田工場金型除却	201,343千円
-----------	-----------	-----------

なお、「当期減少額」欄の()は内数で当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,529	13,767		14,053	49,243
投資損失引当金		17,666			17,666
役員賞与引当金	30,700		30,700		
役員退職慰労引当金	164,667	19,367			184,033

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による取崩額 45千円、一般債権の貸倒実績率による洗替額 14,008千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,775
預金	
当座預金	417,438
普通預金	635,769
預金計	1,053,207
合計	1,060,982

(b) 受取手形

相手先	金額(千円)	期日別内訳	金額(千円)
東亜リース(株)	42,005	平成20年4月満期	2,648
新ダイワビジネスサポート(株)	35,223	" 5月満期	4,818
(株)玉沢機械	10,000	" 6月満期	16,874
新ダイワサービス大阪(株)	8,254	" 7月満期	84,618
日東工機(株)	7,901	" 8月満期	42,652
その他	122,693	" 9月以降満期	74,467
計	226,077	計	226,077

(c) 売掛金

相手先	金額(千円)
Shindaiwa Inc.	4,579,533
(株)山善	416,202
ユアサ商事(株)	289,165
マツモト産業(株)	180,856
(株)オノマシン	120,306
(株)ヒシヒラ	94,719
その他	2,238,923
計	7,919,705

売掛金の回収状況及び滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
8,034,565	23,732,391	23,847,251	7,919,705	75.07	123
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

科目	区分	金額(千円)	科目	品目	金額(千円)
商品	農・林業用機械	166,016	半製品	自製部品	958
	建設・土木・鉄工用機械	315,239		計	958
	部品	387,804	原材料	主要材料	470,497
	その他	11,801		計	470,497
	計	880,859	仕掛品	自製部品	25,938
		その他		16,761	
製品	農・林業用機械	1,066,079		計	42,700
	建設・土木・鉄工用機械	974,938		貯蔵品	消耗品等
	計	2,041,017	計		65,428

固定資産

(a) 前払年金費用

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,003,100
未認識過去勤務債務	52,027
未認識数理計算上の差異	590,585
会計基準変更時差異の未処理額	91,019
年金資産	4,583,193
計	1,209,671

流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)UFJビジネスファイナンス	3,073,505
エイチピー・アセット・ファンディング・コーポレーション	1,317,144
富士重工産機販売(株)	226,837
三菱重工エンジンシステム(株)	96,679
(株)共立	80,458
住商メタレックス(株)	76,126
新大華機械股分有限公司	45,566
その他	1,034,493
計	5,950,807

(b) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
(株)広島銀行	700,000
(株)もみじ銀行	600,000
中央三井信託銀行(株)	200,000
計	2,200,000

(c) 一年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	664,000
日本生命保険相互会社	210,000
(株)みずほ銀行	202,000
(株)もみじ銀行	190,000
商工組合中央金庫	90,000
(株)西日本シティ銀行	85,000
(株)広島銀行	76,000
明治安田生命保険相互会社	56,000
中央三井信託銀行(株)	52,000
みずほ信託銀行(株)	40,000
計	1,665,000

(d) 未払金

相手先	金額(千円)
(株)UFJビジネスファイナンス	179,465
エイチピー・アセット・ファンディング・コーポレーション	401,026
日本アイ・ピー・エム(株)	272,672
江波運送(株)	21,601
(株)オノマシン	18,091
新大華機械股分有限公司	17,760
日本通運(株)広島航空支店	17,077
その他	356,427
計	1,284,119

固定負債

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)もみじ銀行	785,000
(株)三菱東京UFJ銀行	554,000
(株)広島銀行	524,000
(株)西日本シティ銀行	485,000
商工組合中央金庫	355,000
(株)みずほ銀行	299,000
日本生命保険相互会社	209,000
みずほ信託銀行(株)	150,000
中央三井信託銀行(株)	92,000
明治安田生命保険相互会社	80,000
計	3,533,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株券未満の端数表示株券の7種類
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行ないます。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行ないます。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.shindaiwa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利および募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、ならびに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2 平成20年4月25日開催の取締役会において、株主名簿管理人の変更が決議され、次のとおりとなりました。
(平成20年6月28日から実施)

取 扱 場 所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|-----------------|---|--|
| (1) | 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第45期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成19年5月15日
中国財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券届出書
及びその添付書類
(当社株式の一般募
集) | | | 平成19年5月21日
中国財務局長に提出。 |
| (3) | 有価証券届出書
及びその添付書類
(当社株式の第三者
割当) | | | 平成19年5月21日
中国財務局長に提出。 |
| (4) | 訂正有価証券届出書
(当社株式の一般募
集) | | | 平成19年5月29日
中国財務局長に提出。
(平成19年5月21日提出
の有価証券届出書に係る
訂正届出書) |
| (5) | 訂正有価証券届出書
(当社株式の第三者
割当) | | | 平成19年5月29日
中国財務局長に提出。
(平成19年5月21日提出
の有価証券届出書に係る
訂正届出書) |
| (6) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第46期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日
中国財務局長に提出。 |
| (7) | 半期報告書 | 事業年度
(第47期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月21日
中国財務局長に提出。 |
| (8) | 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第6号の3(株式移転が行なわれる
ことが提出会社の業務執行を決定する機関
により決定されたこと)の規定に基づく臨
時報告書であります。 | 平成20年4月14日
中国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

新ダイワ工業株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 金本善行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月21日開催の取締役会において（1）公募による新株の発行、（2）オーバーアロットメントによる売出し、（3）第三者割当による新株の発行、（4）第三者割当による自己株式の処分に関する決議を行い、同年6月21日に払い込みを完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月12日

新ダイワ工業株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 金本善行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より米国子会社のたな卸資産の評価方法を変更している。

また、会社は、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を早期適用している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月14日開催の取締役会において、株式会社共立との共同持株会社設立による経営統合を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

新ダイワ工業株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 金本善行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月21日開催の取締役会において（1）公募による新株の発行、（2）オーバーアロットメントによる売出し、（3）第三者割当による新株の発行、（4）第三者割当による自己株式の処分に関する決議を行い、同年6月21日に払い込みを完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月12日

新ダイワ工業株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 金本善行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月14日開催の取締役会において、株式会社共立との共同持株会社設立による経営統合を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。